

平成 24 年度

決算 の 状況

香 美 市

平成 24 年度 香美市決算の状況

目 次

1.	平成 24 年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 平成 24 年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 平成 24 年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	17
2.	平成 24 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	18
2-1	表 平成 24 年度決算の状況と財政推移の状況	19
2-2	表 決算の状況	20
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	21
3.	平成 24 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	22
3-1	表 平成 24 年度決算の状況と財政推移の状況	23
3-2	表 決算の状況	24
3-3	表 公共下水道事業業務の概要	25
4.	平成 24 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	28
4-1	表 平成 24 年度決算の状況と財政推移の状況	29
4-2	表 決算の状況	30

4-3 表	特定環境保全公共下水道事業業務の概要	31
5.	平成24年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	33
5-1 表	平成24年度決算の状況と財政推移の状況	34
5-2 表	決算の状況	35
5-3 表	農業集落排水事業業務の概要	36
6.	平成24年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	37
6-1 表	平成24年度決算の状況と財政推移の状況	38
6-2 表	歳入決算の状況	39
6-3 表	歳出決算の状況	40
6-4 表	保険税徴収実績	41
6-5 表	国民健康保険事業業務の概要	42
6-6 表	基金の状況	44
7.	平成24年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	45
7-1 表	平成24年度決算の状況と財政推移の状況	46
7-2 表	歳入決算の状況	47
7-3 表	歳出決算の状況	48
7-4 表	介護保険料徴収実績	49
7-5 表	介護保険事業業務の概要	50
7-6 表	基金の状況	51
8.	平成24年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	52
8-1 表	平成24年度決算の状況と財政推移の状況	53
8-2 表	決算の状況	54
8-3 表	介護サービス事業業務の概要	55
9.	平成24年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	56
9-1 表	平成24年度決算の状況と財政推移の状況	57
9-2 表	決算の状況	58
9-3 表	後期高齢者医療保険料徴収実績	59
9-4 表	後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	59

10.	平成24年度公営企業会計決算の概要について	61
10-1	表 決算の状況（水道事業会計）	62
10-2	表 決算の状況（工業用水道事業会計）	63
10-3	表 公営企業会計業務の概要	64

1. 平成 24 年度普通会計決算の概要について

平成 24 年度香美市の普通会計決算(純計)は、歳入が 15,656,199 千円で、前年度に比べ 848,218 千円 5.1%減となり、歳出が 15,012,397 千円で前年度に比べ 924,649 千円 5.8%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支(歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)が 389,944 千円の黒字、単年度収支(実質収支から前年度実質収支を控除した額)は 12,575 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額)については、2,406 千円の黒字となりました。

歳入では、市税で年少扶養控除の廃止による個人所得割が増加したものの、電気事業者の減益による法人税割の減少、評価替えによる固定資産税(家屋)の減少により総額では、2,429,925 千円(前年度比 29,176 千円、1.2%減)となりました。

また、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金は増となったものの、その他の各種県交付金や地方譲与税は減少となりました。

地方交付税については、普通交付税で地方再生対策費が減少したものの、雇用対策・地域資源活用推進費に代わって措置された地域経済・雇用対策費や合併特例債償還費の増加により前年度比 225,397 千円の増となり、特別交付税でも前年度比 11,409 千円の増となるなどにより、総額では 7,416,139 千円(前年度比 236,805 千円、3.3%増)となりました。

国庫支出金は、災害復旧事業費支出金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金などが増加したものの、きめ細かな交付金の減少が大きく影響し、総額で 84,731 千円減の 1,524,672 千円となりました。県支出金は、雇用対策関連の補助金が減少したものの、災害復旧事業費支出金や介護基盤緊急整備事業費補助金の増加により総額で 107,997 千円増の 1,451,650 千円となりました。繰入金では基幹集落センター耐震改修事業等に充当する施設等整備基金の繰入金や市営住宅整備基金繰入金が増えた一方、庁舎建設基金繰入金の皆減により総額で 189,382 千円減の 62,088 千円となりました。市債は、消防庁舎建設等に係る消防防災施設整備事業債や学校の耐震化に係る義務教育施設整備事業債、学校給食施設整備事業債が増加しましたが、庁舎建設事業債及び臨時財政対策債の皆減、林道整備事業債及び道路新設改良事業債の減少により、総額で 408,798 千円減の 969,000 千円となりました。

市税等の自主財源は、3,838,684 千円で全体の 24.5%であり、前年度からは 663,187 千円の減となっていますが、主な要因としては繰越金及び前述の庁舎建設基金繰入金の減少に伴うものとなっています。依然として地方交付税を始めとする依存財源(75.5%)に多くを頼っています。

一般財源等は、地方交付税が増加したものの繰越金や臨時財政対策債が減少したため、前年度の 11,514,553 千円から 10,894,558 千円に 619,995 千円の減となっています。また、経常の一般

財源等は9,567,129千円（前年度比159,634千円、1.7%増）で普通交付税の増加による影響となっています。

歳出では、前述のとおり924,649千円の大幅な減額となっており、施設等整備基金積立金の減、庁舎建設事業の皆減が大きな要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費32.3%、総務費15.4%、公債費14.3%、教育費10.6%の順となり、前年度の民生費28.6%、総務費24.7%、公債費12.5%、教育費8.0%と比べると構成比の順位に変動はありませんが、総務費は前年度比1,621,796千円、41.3%減となっており、前述のとおり施設等整備基金積立金の減、庁舎建設事業の皆減により大幅な減額が見られます。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が7,514,962千円で全体の50.0%（前年度45.2%）を占め、前年度に比べると314,753千円の増となりましたが、これは、扶助費の生活保護費、障害者自立支援給付や公債費の合併特例債償還費が増加したためです。また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は1,792,935千円で12.0%（前年度14.2%）を占め、前年度に比べると478,284千円の減少となっています。普通建設事業で749,942千円、34.3%の減少となり、災害復旧費では271,658千円、318.2%増となりました。その他の経費は、5,704,500千円で38.0%（前年度40.6%）を占め、施設等整備基金積立金の減少により積立金が総額で940,962千円の大幅減、土地改良区事業補助金や介護保険施設等開設準備支援事業費補助金の増加により補助費等が総額で234,765千円増となりました。

基金の状況は、事業財源充当のための取崩し額は62,088千円となっています。施設等整備基金は旧農政事務所購入及び基幹集落センター耐震改修のため43,226千円を、市営住宅整備基金は片地1号・2号団地改修のため8,754千円を、墓地基金は墓地の維持管理のため898千円を、まちづくり応援基金は保育所防災備品や市立図書館の図書購入などのため2,256千円を、住民生活に光をそそぐ基金は小学校へ配置する特別支援員等のため6,954千円を、それぞれ取り崩しました。また、合併振興基金への積立金172,272千円、定住自立圏基金への積立金172,456千円及び歳計剰余金の処分による財政調整基金への積立て201,260千円等、積立額は総額で563,400千円（アモチゼーション調整額8,199千円含む。）となっています。これにより基金残高は、財政調整基金3,906,101千円、減債基金1,063,366千円、特定目的基金5,314,989千円及び定額基金である土地開発基金287,679千円で総額10,572,135千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が93.8%で昨年度の90.7%から3.1ポイント悪化しました。これは歳出で人件費が減少したものの公債費及び扶助費などが増加し、歳入で臨時財政対策債が減少したことによるものです。また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は11.7%で昨年度の12.0%から0.3ポイント改善しました。

以上のとおり、平成24年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

平成24年度普通会計（会計別）決算の総括

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	15,656,199	15,012,397	643,802	253,858	389,944
計	15,656,199	15,012,397	643,802	253,858	389,944
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	15,656,199	15,012,397	643,802	253,858	389,944

平成24年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

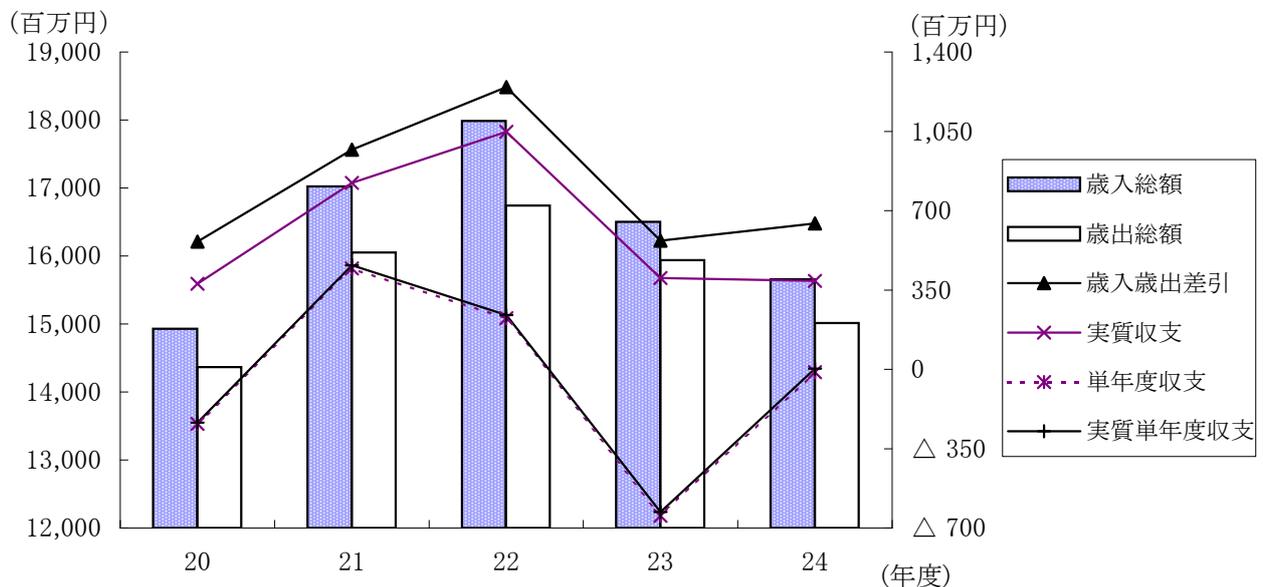
(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	14,931,434	17,023,270	17,986,831	16,504,417	15,656,199
歳出総額 B	14,368,393	16,053,905	16,742,415	15,937,046	15,012,397
歳入歳出差引 C=A-B	563,041	969,365	1,244,416	567,371	643,802
翌年度に繰り 越すべき財源 D	185,793	146,273	195,941	164,852	253,858
実質収支 E=C-D	377,248	823,092	1,048,475	402,519	389,944
単年度収支 F	△ 240,264	445,774	225,383	△ 645,956	△ 12,575
積立金 G	5,734	13,140	14,735	16,337	14,981
繰上償還金 H	404	362			
積立金取崩し額 I					
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 234,591	459,276	240,118	△ 629,619	2,406

注1 平成19年度歳入歳出差引額（672,181千円→672,180千円）及び平成20年度歳入総額（14,931,434千円→14,931,504千円）誤りのため、平成20年度及び平成21年度の単年度収支及び実質単年度収支のみ修正

注2 平成20年度以降の積立金は、決算統計上の取り扱いとして有価証券（国債）のアモチゼーション分を含んでいる

附図1. 決算の推移



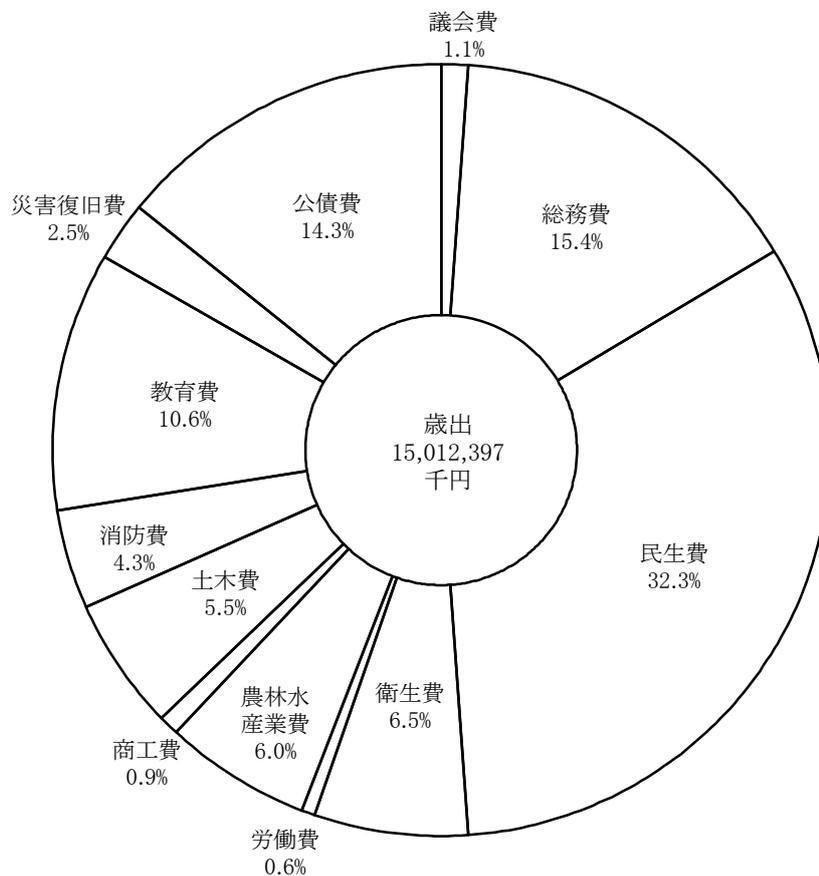
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	170,712	1.1	170,513	196,079	1.2	195,879	△ 25,367	△ 12.9
総 務 費	2,307,963	15.4	1,844,972	3,929,759	24.7	2,801,564	△ 1,621,796	△ 41.3
民 生 費	4,849,853	32.3	2,756,639	4,558,340	28.6	2,648,734	291,513	6.4
衛 生 費	973,032	6.5	858,433	912,417	5.7	788,179	60,615	6.6
労 働 費	90,657	0.6	8,094	160,759	1.0	8	△ 70,102	△ 43.6
農林水産業費	906,047	6.0	515,713	948,347	6.0	378,058	△ 42,300	△ 4.5
商 工 費	139,445	0.9	137,597	132,641	0.8	129,800	6,804	5.1
土 木 費	831,232	5.5	619,622	1,199,526	7.5	828,459	△ 368,294	△ 30.7
消 防 費	646,349	4.3	478,504	546,711	3.4	491,425	99,638	18.2
教 育 費	1,591,389	10.6	799,129	1,271,115	8.0	758,438	320,274	25.2
災 害 復 旧 費	357,043	2.5	9,958	85,385	0.6	7,388	271,658	318.2
公 債 費	2,148,675	14.3	2,078,773	1,995,967	12.5	1,920,508	152,708	7.7
諸 支 出 金								—
繰上充用金								—
歳 出 合 計	15,012,397	100.0	10,277,947	15,937,046	100.0	10,948,440	△ 924,649	△ 5.8

附図3. 目的別歳出構成



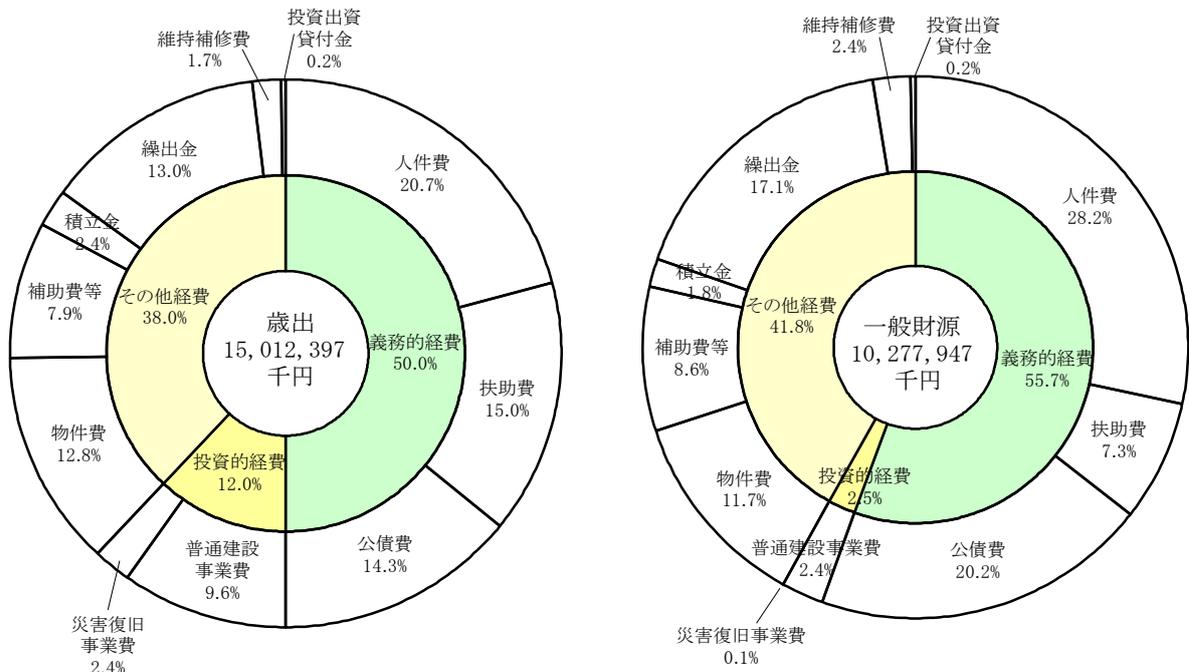
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	7,514,962	50.0	5,723,811	7,200,209	45.2	5,519,829	314,753	4.4
人件費	3,109,387	20.7	2,900,405	3,102,335	19.5	2,908,363	7,052	0.2
うち職員給	1,936,350	12.9	1,758,932	1,974,665	12.4	1,813,435	△ 38,315	△ 1.9
扶助費	2,256,900	15.0	744,633	2,101,907	13.2	690,958	154,993	7.4
公債費	2,148,675	14.3	2,078,773	1,995,967	12.5	1,920,508	152,708	7.7
投資的経費	1,792,935	12.0	255,646	2,271,219	14.2	487,719	△ 478,284	△ 21.1
普通建設事業費	1,435,892	9.6	245,688	2,185,834	13.7	480,331	△ 749,942	△ 34.3
うち補助事業	837,196	5.6	54,329	858,848	5.4	28,227	△ 21,652	△ 2.5
うち単独事業	524,905	3.5	163,976	1,221,510	7.7	418,929	△ 696,605	△ 57.0
災害復旧事業費	357,043	2.4	9,958	85,385	0.5	7,388	271,658	318.2
その他の経費	5,704,500	38.0	4,298,490	6,465,618	40.6	4,940,892	△ 761,118	△ 11.8
物件費	1,914,277	12.8	1,201,285	2,076,844	13.0	1,226,443	△ 162,567	△ 7.8
補助費等	1,189,383	7.9	888,676	954,618	6.0	723,318	234,765	24.6
積立金	362,140	2.4	181,156	1,303,102	8.2	1,108,700	△ 940,962	△ 72.2
繰出金	1,953,758	13.0	1,758,711	1,857,901	11.7	1,663,796	95,857	5.2
維持補修費	259,976	1.7	243,696	263,643	1.6	209,125	△ 3,667	△ 1.4
投資出資貸付金	24,966	0.2	24,966	9,510	0.1	9,510	15,456	162.5
繰上充用金								—
歳出合計	15,012,397	100.0	10,277,947	15,937,046	100.0	10,948,440	△ 924,649	△ 5.8

附図4.性質別歳出構成

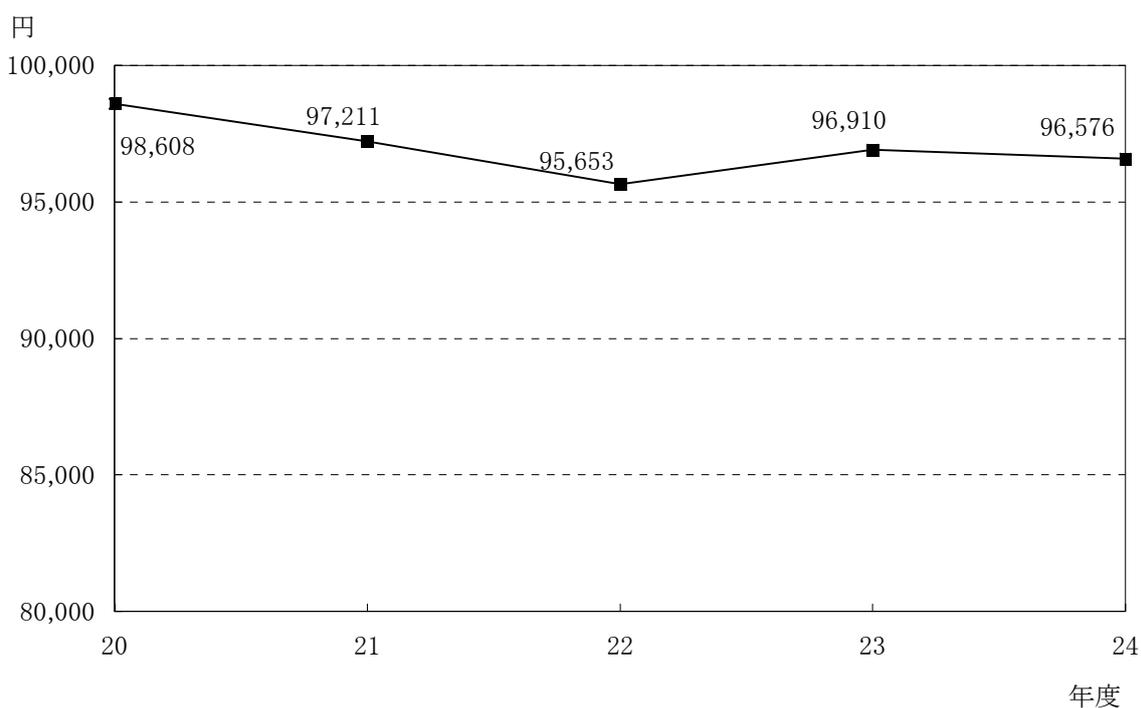


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市 民 税	1,085,082	1,005,436	92.7	1,096,187	1,001,456	91.4	3,980	0.4
(1)個人均等割	37,739	34,712	92.0	38,844	35,053	90.2	△ 341	△ 0.9
(2)所 得 割	941,208	866,479	92.1	926,299	836,849	90.3	29,630	3.2
(3)法人均等割	44,719	44,234	98.9	52,102	50,612	97.1	△ 6,378	△ 12.2
(4)法人税割	61,416	60,011	97.7	78,942	78,942	100.0	△ 18,931	△ 24.0
2. 固定資産税	1,357,198	1,221,723	90.0	1,416,318	1,248,659	88.2	△ 26,936	△ 1.9
(1)純固定資産税	1,297,676	1,162,201	89.6	1,354,067	1,186,408	87.6	△ 24,207	△ 1.8
(ア)土 地	510,860	446,807	87.5	515,155	439,226	85.3	7,581	1.5
(イ)家 屋	569,395	498,003	87.5	622,375	530,645	85.3	△ 32,642	△ 5.2
(ウ)償却資産	217,421	217,391	100.0	216,537	216,537	100.0	854	0.4
(2)交納付金	59,522	59,522	100.0	62,251	62,251	100.0	△ 2,729	△ 4.4
3. 軽自動車税	84,397	71,755	85.0	83,646	70,681	84.5	1,074	1.3
4. 市町村たばこ税	131,011	131,011	100.0	138,305	138,305	100.0	△ 7,294	△ 5.3
5. 特別土地保有税								—
合 計	2,657,688	2,429,925	91.4	2,734,456	2,459,101	89.9	△ 29,176	△ 1.1

附図 一人当たり市税負担額の推移
(平成25年3月31日現在の人口27,519人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	226,348	169,364	56,984	33.6
公共下水道事業	186,367	208,014	△ 21,647	△ 10.4
特定環境保全公共下水道事業	143,936	133,157	10,779	8.1
農業集落排水事業	21,210	15,523	5,687	36.6
国民健康保険事業	227,169	243,117	△ 15,948	△ 6.6
後期高齢者医療事業	148,507	139,875	8,632	6.2
後期高齢者医療事業(広域連合)	521,040	484,506	36,534	7.5
介護保険事業(保険事業勘定)	443,375	431,532	11,843	2.7
介護保険事業(サービス事業勘定)	1,823		1,823	皆増
介護サービス事業(老人ホーム組合)	33,983	32,813	1,170	3.6
上水道事業	2,219	747	1,472	197.1
工業用水道事業	12,137	12,529	△ 392	△ 3.1
合 計	1,968,114	1,871,177	96,937	5.2

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 残 高	平成24年度 歳出決算額	回収元金	調整額	平成24年度末 残 高	
貸 付 金	432,981	24,446	29,764	△ 35,016	392,647	
内 訳	1 転貸債に係るもの					
	2 その他	432,981	24,446	29,764	△ 35,016	392,647
	① 商工関係	4,000	20,000			24,000
	② 農林水産業関係		4,446	4,446		
	③ 民生関係	3,532		150		3,382
④ 住宅関係	425,449		25,168	△ 35,016	365,265	
投 資 及 び 出 資 金	469,254	520	175,414	△ 3,042	291,318	
内 訳	1 商工関係	15,235				15,235
	2 農林水産業関係	104,481	520			105,001
	3 開発関係	6,000		2,958	△ 3,042	
	4 その他	343,538		172,456		171,082

注1 貸付金の調整額は、住宅新築資金等貸付金の不納欠損によるもの。

注2 投資及び出資金の調整額は、(財)奥物部開発公社解散によるもの。

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度			調整額	平成24年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財政調整基金	3,696,255	14,981		201,260	△ 6,395	3,906,101	有価証券801,472
減債基金	1,062,912	453			1	1,063,366	
特定目的基金	5,032,175	346,706	62,088		△ 1,804	5,314,989	
庁舎建設基金	949,526					949,526	
文化センター建設基金	176,712	150				176,862	
施設等整備基金	1,927,309	311	43,226			1,884,394	
市営住宅整備基金	8,754		8,754				
地域福祉基金	573,027	493			△ 493	573,027	有価証券320,312 (2,147)
敬老福祉基金	3,000	4			△ 4	3,000	有価証券2,952 (26)
社会体育基金	1,160	1			△ 1	1,160	有価証券1,101 (10)
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849	29			△ 29	24,849	有価証券24,615 (216)
小中学校児童生徒育成基金	3,934	5			△ 5	3,934	有価証券3,852 (34)
ふるさとづくり基金	316,242	82				316,324	
音楽祭基金	1,136	106				1,242	有価証券651
墓地基金	9,534		898			8,636	
合併振興基金	1,026,000	172,272			△ 1,272	1,197,000	有価証券849,263 (5,474)
まちづくり応援基金	4,040	795	2,256			2,579	
住民生活に光を注ぐ基金	6,952	2	6,954				
定住自立圏基金		172,456				172,456	
積立基金計	9,791,342	362,140	62,088	201,260	△ 8,198	10,284,456	
土地開発基金	287,679					287,679	
合計	10,079,021	362,140	62,088	201,260	△ 8,198	10,572,135	

注 減債基金を除く調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券（国債）のアモチゼーション調整額

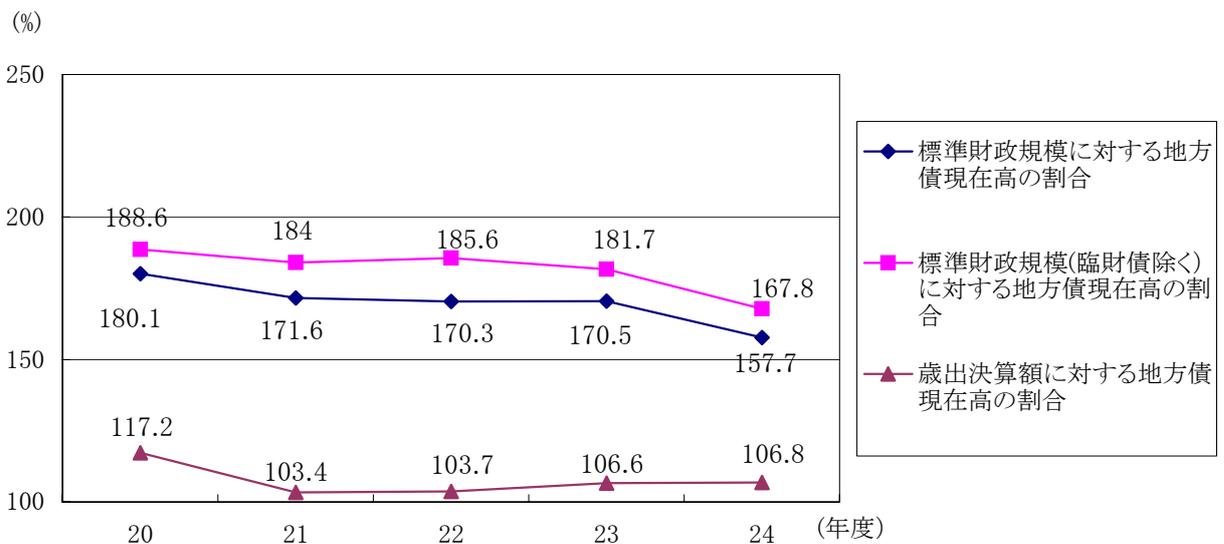
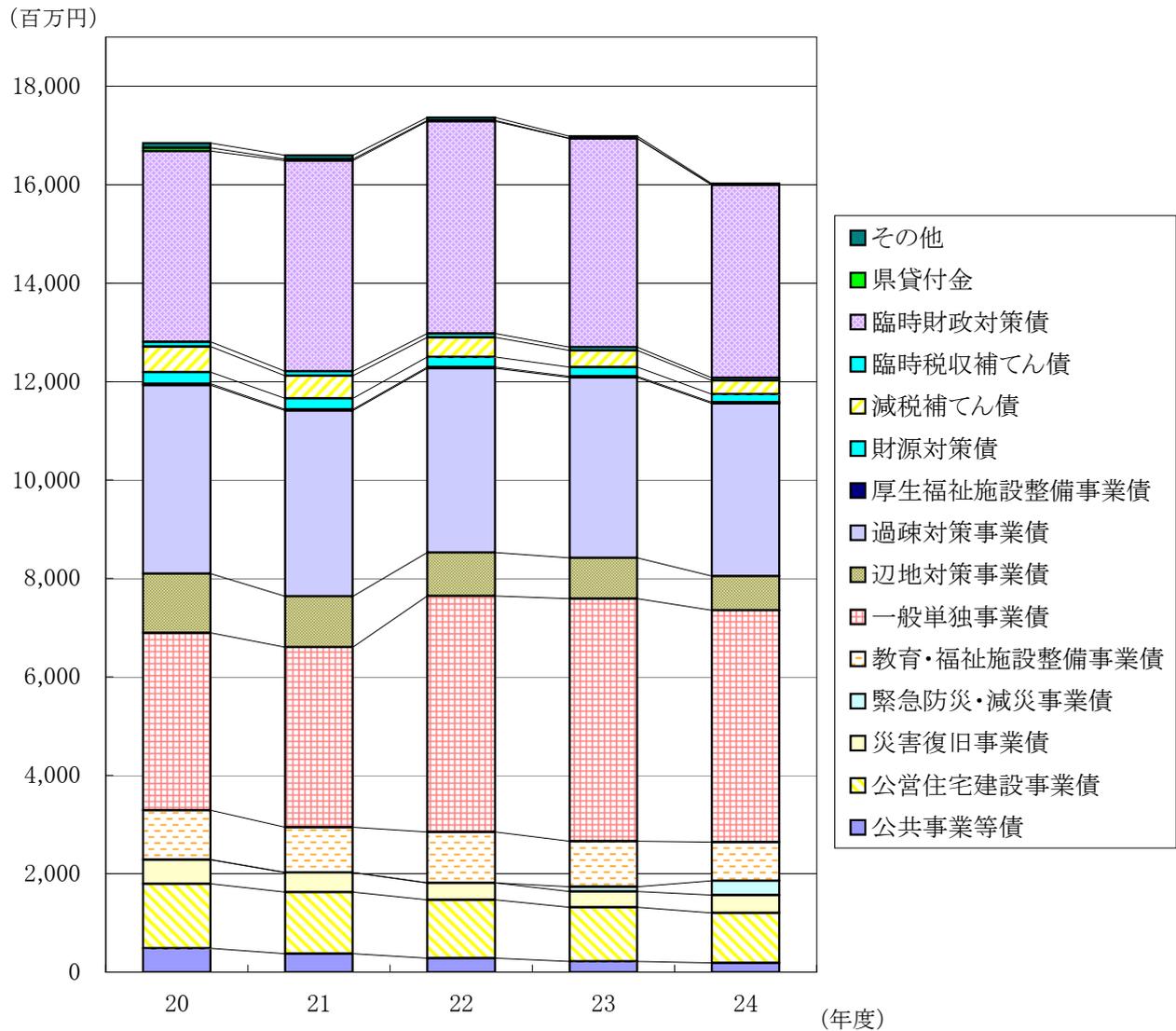
1-10表

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末現在高	平成24年度 借入額	平成24年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	その他
1 公共事業等債	218,709		32,068	3,120	35,188	186,641	186,061	580
2 公営住宅建設事業債	1,102,163		84,394	23,076	107,470	1,017,769	584,216	433,553
3 災害復旧事業債	314,996	99,900	55,149	3,272	58,421	359,747	359,747	
4 緊急防災・減災事業債	99,300	190,400		500	500	289,700	289,700	
5 教育・福祉施設整備事業債	922,978		134,998	13,543	148,541	787,980	410,083	377,897
6 一般単独事業債	4,931,736	392,900	615,304	65,093	680,397	4,709,332	516,923	4,192,409
7 辺地対策事業債	829,286	23,700	157,722	7,949	165,671	695,264	695,264	
8 過疎対策事業債	3,665,623	262,100	415,368	39,615	454,983	3,512,355	3,512,355	
9 厚生福祉施設整備事業債	21,538		2,923	354	3,277	18,615	18,615	
10 財源対策債	185,277		20,387	3,509	23,896	164,890	40,179	124,711
11 減税補填債	341,628		61,635	4,237	65,872	279,993	279,993	
12 臨時税収補填債	66,917		10,585	1,335	11,920	56,332	56,332	
13 臨時財政対策債	4,235,469		319,102	52,868	371,970	3,916,367	3,073,655	842,712
14 県貸付金	10,672		5,556	74	5,630	5,116		5,116
15 その他	40,552		14,021	918	14,939	26,531	6,102	20,429
合計	16,986,844	969,000	1,929,212	219,463	2,148,675	16,026,632	10,029,225	5,997,407

附図 地方債現在高等の推移



投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	庫出	県支	地方債	その他	
補助事業	投票用紙読取分類機購入事業	現年度	1,995			1,995			
	介護基盤緊急整備事業	繰越	116,000			116,000			
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	現年度	10,992	4,724		3,664			2,604
	村づくり交付金事業	現年度	45,000			25,875		4,500	14,625
	村づくり交付金事業(事務費)	現年度	2,250						2,250
	高性能林業機械等整備	繰越	14,402			12,810		1,592	
	林道影仙頭線開設事業	現年度	14,833			9,183	5,650		
	林道美良布岩改線開設事業	現年度	14,834			9,183	5,651		
	林道御在所線開設事業	繰越	43,604			28,342	15,200	62	
	林道美良布岩改線開設事業	繰越	46,279			30,081	16,100	98	
	市道楠目1号線改良事業	現年度	5,097	3,312					1,785
	市道秋月丸2号線改良事業	現年度	6,510	4,232					2,278
	市道日ノ出栄町線側溝改修事業	現年度	12,697	6,348					6,349
	商店街通り排水路改修事業	現年度	16,402	10,661					5,741
	道路新設改良事業(事務費)	現年度	1,400						1,400
	市道谷相線道路改良事業(辺地対策事業)	現年度	27,706	17,545			10,100		61
	市道後入線改良事業(辺地対策事業)	現年度	16,337	10,335			6,002		
	市道有谷線改良事業(辺地対策事業)	現年度	20,549	13,000			7,500		49
	市道猪野々西線改良事業(過疎対策事業)	現年度	35,961	22,750			13,200		11
	市営住宅片地1号・2号団地改修事業	現年度	33,312	14,333				8,754	10,225
	市営住宅片地1号・2号団地改修事業(事務費)	現年度	1,665						1,665
	耐震性貯水槽整備事業	現年度	7,767	3,883			3,800		84
	木造住宅耐震改修設計事業	現年度	4,000	2,000	1,000				1,000
	木造住宅耐震改修事業	現年度	15,806	7,903	3,951				3,952
	木造住宅耐震改修事業	繰越	1,500		375			1,125	
	自動車購入事業(事務局費)	現年度	2,000	2,000					
	楠目小学校空調設備設置事業	現年度	500			250			250
	香長小学校耐震改修事業(補助分)	繰越	21,134	13,308			6,000	1,826	
	佐岡小学校耐震改修事業(補助分)	繰越	69,241	26,134			41,500	1,607	
	山田小学校耐震改修事業(補助分)	繰越	63,724	21,451			42,200	73	
	楠目小学校耐震改修事業(補助分)	繰越	50,500	16,999			33,400	101	
	大栃小学校耐震改修事業(補助分)	繰越	34,423	11,588			22,800	35	
	香北中学校耐震改修事業(補助分)	繰越	24,580	8,273			16,100	207	
	寄宿舎耐震改修事業(補助分)	繰越	19,043	7,269			10,500	1,274	
	大栃中学校耐震改修事業(補助分)	繰越	27,210	9,163			17,900	147	
	自動車購入事業(社会教育総務費)	現年度	2,000	2,000					
	スポーツトラクター購入事業	現年度	5,943	5,943					
	小計			837,196	245,154	242,709	273,603	21,401	54,329

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	庫金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	北庁舎改修事業	現年度	2,100						2,100
	国旗掲揚ポール設置事業	現年度	249						249
	旧猪野々公民館解体事業	現年度	3,393						3,393
	機械警備機器設置事業	現年度	386						386
	竹串倉庫コンクリートブロック塀改修事業	現年度	364						364
	旧農政事務所購入事業	現年度	16,392					16,392	
	住宅リフォーム補助金	現年度	9,948						9,948
	物部支所地下オイルタンク高精度油面取付事業	現年度	840						840
	市営バス購入事業	現年度	4,330						4,330
	住宅改造支援事業(障害者福祉)	現年度	666			333			333
	住宅改造支援事業(老人福祉)	現年度	1,998			999			999
	美良布保育園プール改修事業	現年度	7,602						7,602
	美良布保育園遊戯室等改修事業	現年度	5,982						5,982
	ガラス飛散防止フィルム貼り付事業	現年度	679			226			453
	保育園整備事業(事務費)	現年度	392						392
	市営有瀬墓地手すり設置事業	現年度	361					361	
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	2,067						2,067
	村づくり交付金事業(継足単独)	現年度	8						8
	鏡野川余水吐ゲート改良事業	現年度	267						267
	ダム周辺環境整備事業(梅久保地区農道改良舗装事業)	現年度	1,925			1,039		192	694
	ダム周辺環境整備事業(清爪地区排水路改修事業)	現年度	1,510			815		150	545
	ダム周辺環境整備事業(楮佐古地区用排水路改修事業)	現年度	1,533			828		153	552
	ダム周辺環境整備事業(白川上地区排水路改修事業)	現年度	1,397			755		139	503
	ダム周辺環境整備事業(新田地区用排水路改修事業)	現年度	1,982			1,070		198	714
	ダム周辺環境整備事業(猪野々地区用排水路改修事業)	現年度	1,989			1,074		198	717
	ダム周辺環境整備事業(朴ノ木地区用排水路改修事業)	現年度	1,483			800		148	535
	ダム周辺環境整備事業(小川地区用排水路改修事業)	現年度	1,983			1,071		198	714
	ダム周辺環境整備事業(事務費)	現年度	379						379
	ダム周辺環境整備事業(林道宇筒舞線排水路改良事業)	現年度	1,832			1,099			733
	山地災害防止事業	現年度	15,964			7,050			8,914
	林道等整備事業(事務費)	現年度	489						489
	緊急間伐総合支援事業(作業道) ※幅員3m以上	現年度	2,259			1,130			1,129
	林道交通安全施設整備事業(物部支所)	現年度	1,516						1,516
林道影仙頭線開設事業(測量設計)	現年度	1,030						1,030	
市宇作業道測量設計委託事業	現年度	827						827	
べふ峡温泉林間広場基盤整備事業	現年度	1,470			735			735	

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	庫金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	ダム周辺環境整備事業(市道影仙頭線道路改良事業)	現年度	11,098			6,658			4,440
	ダム周辺環境整備事業(大栃地区排水路改修事業)	現年度	1,811			1,086			725
	ダム周辺環境整備事業(韭生野地区市道側溝等改修事業)	現年度	2,677			1,605			1,072
	市道交通安全施設整備事業	現年度	6,151						6,151
	鏡野中学校前交差点改良設計委託事業	現年度	787						787
	市道須江野開北幹線道路整備事業(移転補償)	現年度	41						41
	道路新設改良事業(事務費)	現年度	969						969
	市道谷相線道路改良事業(辺地対策事業)	現年度	43						43
	市道有谷線改良事業(辺地対策事業)	現年度	7						7
	市道猪野々西線改良事業(過疎対策事業)	現年度	81						81
	がけ崩れ住家防災対策事業	現年度	14,297			7,145		3,571	3,581
	市営住宅片地1号・2号団地改修事業	現年度	788						788
	岡ノ内分団消防屯所新築事業	現年度	6,246				6,246		
	消防指令車購入事業	現年度	2,733				2,300		433
	緊急時浄水装置購入事業	現年度	1,037						1,037
	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業	現年度	13,582			6,790	6,400		392
	消防仮庁舎・車庫建設事業	現年度	12,926						12,926
	消防庁舎移転に伴う機器移設事業	現年度	4,275						4,275
	消防庁舎新築事業	現年度	117,678				111,800		5,878
	消防庁舎建設費(事務費)	現年度	473						473
	楠目小学校空調設備設置事業	現年度	3,616			2,549			1,067
	香長小学校耐震改修事業(単独分)	繰越	15,265					15,265	
	佐岡小学校耐震改修事業(単独分)	繰越	1,271					1,271	
	山田小学校耐震改修事業(単独分)	繰越	1,687					1,687	
	楠目小学校耐震改修事業(単独分)	繰越	9,319					9,319	
	大栃小学校耐震改修事業(単独分)	繰越	1,055					1,055	
	鏡野中学校電話交換設備改修事業	現年度	1,102						1,102
	鏡野中学校進入路改良事業	現年度	4,185						4,185
	鏡野中学校防護板設置事業	現年度	309						309
	防犯灯設置事業(通学路)	現年度	397						397
	中学校管理費(その他)	現年度	164						164
	香美市立寄宿舎耐震改修事業(繰越事業超過分)	現年度	11,406						11,406
香北中学校耐震改修事業(単独分)	繰越	1,165					1,165		
寄宿舎耐震改修事業(単独分)	繰越	6,235					6,235		
国際交流寮耐震改修事業	繰越	13,852				13,100	752		
大栃中学校耐震改修事業(単独分)	繰越	6,677					6,677		

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国支	庫金	県支出金	地方債	その他	
単独事業	楠目地区公民館(老人憩の家)空調設置事業	現年度	997						997
	史跡説明板設置事業	現年度	30						30
	絵画購入(三沢厚彦木彫作品)	現年度	1,200						1,200
	(仮称)市民体育館建設事業	現年度	13,742			13,000			742
	香北B&G海洋センター改修事業	現年度	34,681					14,200	20,481
	土佐山田スタジアムスコアボード改修事業	現年度	6,300						6,300
	大宮小グラウンド電源設備新設事業	現年度	393						393
	香北総合型競技施設雨水排水設備新設事業	現年度	346						346
	保健体育費(事務費)	現年度	1,147						1,147
	給食センター新築事業	現年度	91,602			83,900			7,702
	蒸気回転釜購入事業	現年度	1,470						1,470
	小計		524,905		44,857	236,746	79,326		163,976
県工事負担金	物部川合同堰改修事業負担金	現年度	5,466			5,400			66
	物部川合同堰改修事業負担金	繰越	4,572			4,500	72		
	林道河口落合線県営工事負担金	現年度	1,017			1,000			17
	林道河口落合線県営工事負担金	繰越	4,475			4,400	75		
	林道岡ノ内別府線県営工事負担金	繰越	26,996			26,900	96		
	道路改良県工事負担金	現年度	23,859						23,859
	香北赤岡線県工事負担金	繰越	3,200					3,200	
	急傾斜地県工事負担金	現年度	2,775					294	2,481
	都市計画道路県工事負担金(街路分)	現年度	960						960
	高知山田線県工事負担金	繰越	471					471	
小計		73,791			42,200	4,208		27,383	
普通建設事業合計		1,435,892	245,154	287,566	552,549	104,935		245,688	
農林災害復旧事業	現年補助災(農地)	現年度	7,746		6,915	700	122		9
	現年補助災(農地・施設)	現年度	409				12		397
	現年補助災(農地・超過分)	現年度	537				497		40
	現年補助災(農業用施設)	現年度	19,827		18,120	900	16		791
	小災(農業用施設)	現年度	1,136			900	112		124
	農業単災 ※一般単独(農業用施設)	現年度	8,551			5,600	433		2,518
	農業単災 ※純単(農地)	現年度	136						136
	現年補助災(林業)	現年度	58,737		46,698	10,800			1,239
	小災害(林道)	現年度	1,592			1,200			392
	林道単災 ※一般単独	現年度	4,664			3,000			1,664
	林業単災 ※純単独	現年度	322						322
現年補助災(林業)	繰越	88,325	80,669		6,800	856			

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳					一般財源
				特定財源					
				国 支 出	庫 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公 共 土 木 災 害 復 旧 事 業	現年補助災(公共土木) 道路	現年度	78,097	49,848		28,249			
	現年補助災(公共土木) 河川	現年度	30,208	19,281		10,927			
	公共土木単災 ※一般単独 道路	現年度	12,526			12,526			
	公共土木単災 ※一般単独 河川	現年度	5,092			5,092			
	現年補助災(公共土木) ※純単独 道路	現年度	1,296					1,296	
	公共土木単災 ※純単独 道路	現年度	641					641	
	公共土木単災 ※純単独 河川	現年度	389					389	
	現年補助災(公共土木) 道路	繰越	27,480	18,329		9,100	51		
	現年補助災(公共土木) 道路・施越	繰越	3,914				3,914		
	現年補助災(公共土木) 河川	繰越	5,418	3,614		1,800	4		
災害復旧事業小計		357,043	171,741	71,733	97,594	6,017	9,958		
投資の経費合計		1,792,935	416,895	359,299	650,143	110,952	255,646		

財政指標

区 分	算 定 式	平成23年度	平成24年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金+児童手当及び子ども手当特例交付金等	2,271,794	(千円) 2,245,994
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	7,687,655	(千円) 7,744,131
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.30	0.29
財政力指数	3カ年の平均	0.30	0.29
標準税収入額等 ^{※)}	{基準財政収入額 - (所得割税源移譲相当額25%) - 譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - × $\frac{100}{75}$ + 譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + ※ ※ 児童手当及び子ども手当特例交付金	2,902,374	(千円) 2,877,497
標準財政規模	標準税収入額等 + 普通交付税交付額 + 臨時財政対策債発行可能額	9,962,997	(千円) 10,159,782
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	4.0	(%) 3.8
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	94.4	(%) 94.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額 + 臨時財政対策債 + 減税補てん債}} \times 100$ (イ) 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く	90.7 (92.8)	(%) 93.8 (93.8)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等 - (ア)}}{\text{(イ) 標準税収入額等 + (ウ) 普通交付税交付額 + (エ) 臨時財政対策債発行可能額 - (ア)}}$ 災害復旧費等に係る 基準財政需要額	8.8	(%) 9.0
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	16.7	(%) 19.1
単年度実質公債費比率	$\frac{\text{(オ) - (カ)}}{\text{(イ) + (ウ) + (エ) - (カ)}}$	11.4	(%) 12.0
実質公債費比率	3カ年の平均	12.0	(%) 11.7
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	170.5	(%) 157.7

(オ) = 公債費充当一般財源等 + 公営企業債償還充当繰入金 + 一部事務組合の地方債充当補助、負担金額 + 公債費に準ずる債務負担行為額 + 一時借入金
金利合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金 + 密度補正により算入された元利償
還金及び準元利償還金

用語解説

財政力指数・・・ 財政力(体力)を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したもの。
経常一般財源比率・・・ 数値が大きいほど財政力に余裕がある。
経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。75%以下が望ましい。
公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
実質公債費比率・・・ 団体に關わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

2. 平成 24 年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

平成 24 年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が 527,930 千円で前年度に比べ 85,545 千円、19.3% 増となり、歳出が 527,700 千円で前年度に比べ 93,413 千円、21.5% 増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 230 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、他会計繰入金等の増額により、総額で 168,477 千円（前年度比 1,339 千円、0.8% 増）となりました。

総費用は、修繕費、上水道事業事務負担金（新システム構築費）の増額等により総額で 168,477 千円（前年度比 25,283 千円、17.7% 増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 0 円（前年度比 23,944 千円、皆減）となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費の増加に伴う地方債（簡易水道事業債、過疎対策事業債）、他会計補助金の増額等により、総額で 351,355 千円（前年度比 76,726 千円、27.9% 増）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金（繰上償還元金を含む）の増額等により総額で 359,223 千円（前年度比 68,130 千円、23.4% 増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 7,868 千円の赤字で、前年度に比べ 8,596 千円赤字額が少なくなりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 7,868 千円の赤字となり、前年度繰越金 8,098 千円により、実質収支は 230 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、225,069 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 97,752 千円、基準外繰入金は 127,317 千円となっています。

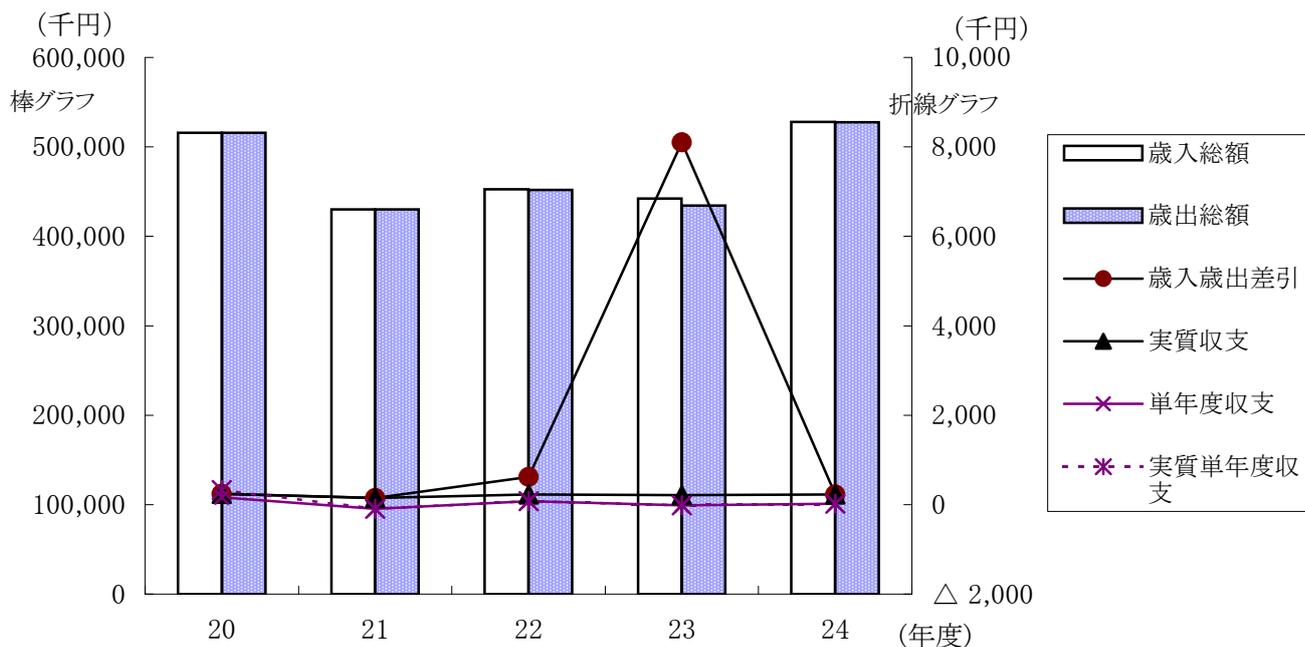
平成24年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	515,874	430,182	452,517	442,385	527,930
歳出総額 B	515,632	430,033	451,899	434,287	527,700
歳入歳出差引 C=A-B	242	149	618	8,098	230
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	394	7,888	0
実質収支 E=C-D	242	149	224	210	230
単年度収支	162	△ 93	75	△ 14	20
繰上償還金	166	0	0	0	0
実質単年度収支	328	△ 93	75	△ 14	20

附図 決算の推移

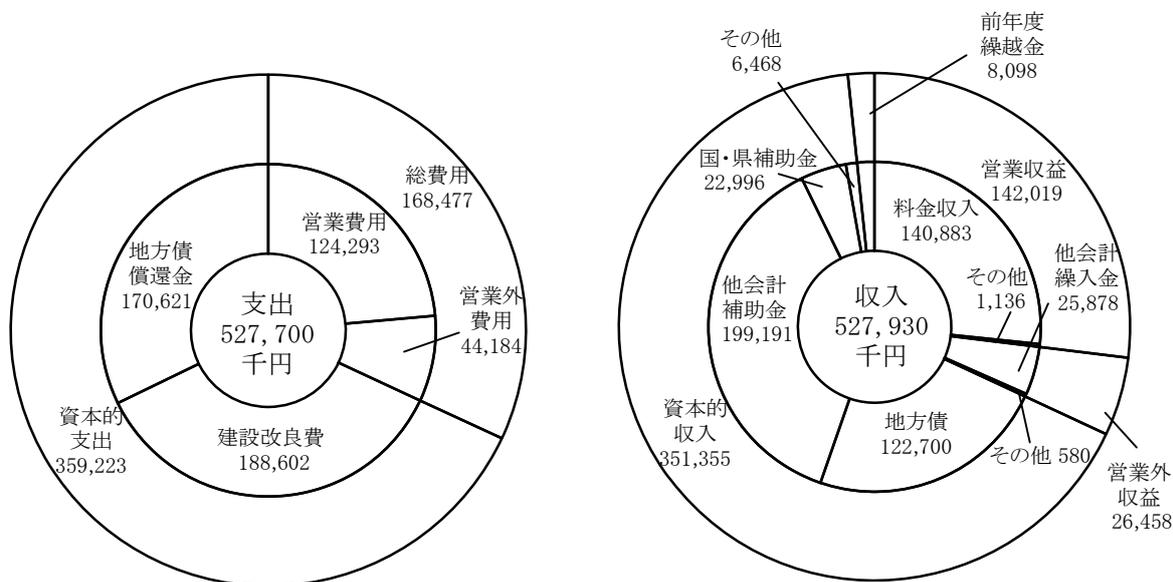


決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成24年度 決算額 ア	平成23年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	168,477	167,138	1,339	0.8
	(1) 営業収益	142,019	144,344	△ 2,325	△ 1.6
	ア) 料金収入	140,883	143,377	△ 2,494	△ 1.7
	イ) その他	1,136	967	169	17.5
	(2) 営業外収益	26,458	22,794	3,664	16.1
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	25,878	22,702	3,176	14.0
	ウ) その他	580	92	488	530.4
	2. 総費用 B	168,477	143,194	25,283	17.7
	(1) 営業費用	124,293	95,991	28,302	29.5
	(2) 営業外費用	44,184	47,203	△ 3,019	△ 6.4
	3. 収支差引 (A-B) C	0	23,944	△ 23,944	皆減
	資本的 収支	1. 資本的収入 D	351,355	274,629	76,726
ア) 地方債		122,700	92,200	30,500	33.1
イ) 他会計補助金		199,191	146,662	52,529	35.8
ウ) 国・県補助金		22,996	30,518	△ 7,522	△ 24.6
エ) その他		6,468	5,249	1,219	23.2
2. 資本的支出 E		359,223	291,093	68,130	23.4
ア) 建設改良費		188,602	136,348	52,254	38.3
イ) 地方債償還金		170,621	154,745	15,876	10.3
ウ) その他		0	0	0	—
3. 収支差引 (D-E) F		△ 7,868	△ 16,464	8,596	△ 52.2
収支再差引 (C+F) G		△ 7,868	7,480	△ 15,348	△ 205.2
前年度繰越金 H	8,098	618	7,480	1,210.4	
形式収支 (G+H) I	230	8,098	△ 7,868	△ 97.2	
翌年度に繰り越すべき財源	0	7,888	△ 7,888	皆減	
実質収支	230	210	20	9.5	



2-3表

簡易水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34.8.15	一日最大配水量 (m ³ /日)	7,183
計画給水人口 (人)	15,711	年間総有収水量 (m ³)	1,358,821
現在給水人口 (人)	10,828	基本料金 (円)	840
導送配水管延長 (m)	287,029	超過料金 (円)	94
配水能力 (m ³ /日)	6,786	給水原価 (円)	234
年間総配水量 (m ³)	1,894,740	供給単価 (円)	104

(2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	平成24年度			平成23年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
水道使用料	現年分	140,700	140,223	99.7	143,192	142,474	99.5	△ 2,251	△ 1.6
	滞納繰越分	1,017	660	64.9	1,271	903	71.0	△ 243	△ 26.9

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度 末現在高	平成24年度 借入額	平成24年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,709,063	61,500	139,725	40,723	180,448	1,630,838	1,157,223	473,615
辺地対策事業債	43,064	16,600	5,120	300	5,420	54,544	54,544	0
過疎対策事業債	182,863	44,600	25,776	1,807	27,583	201,687	201,687	0
合計	1,934,990	122,700	170,621	42,830	213,451	1,887,069	1,413,454	473,615

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
月初残高	0	30,734	192,891	215,672
借入額	30,734	162,157	22,781	0
償還額	0	0	0	215,672
月末残高	30,734	192,891	215,672	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0円

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
大柗簡易水道拡張工事	62,046	22,996	0	33,400	5,650
山田堰簡易水道影山地区送配水施設撤去工事	23,340	0	0	0	23,340
山田堰簡易水道影山地区送配水施設移設工事	89,466	0	0	89,300	166
合計	174,852	22,996	0	122,700	29,156

3. 平成 24 年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

平成 24 年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 566,835 千円で、前年度に比べ 114,904 千円、25.4%の増、歳出が 565,549 千円で前年度に比べ 125,551 千円、28.5%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 500 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、他会計繰入金等の減額により、総額で 303,882 千円（前年度比 13,391 千円、4.2%減）となりました。

総費用は、平成 24 年度浦戸湾東部流域下水道維持管理負担金の減額等により総額で 140,695 千円（前年度比 21,962 千円、13.5%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は 163,187 千円（前年度比 8,571 千円、5.5%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費の増加に伴う国庫補助金及び地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）の増額等により、総額で 251,020 千円（前年度比 116,864 千円、87.1%増）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還元金の増額等により総額で 424,854 千円（前年度比 147,513 千円、53.2%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 173,834 千円の赤字で、前年度に比べ 30,649 千円赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 10,647 千円の赤字となり、前年度繰越金 11,933 千円及び翌年度に繰り越すべき財源 786 千円により、実質収支は 500 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、186,367 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 169,262 千円、基準外繰入金は 17,105 千円となっています。

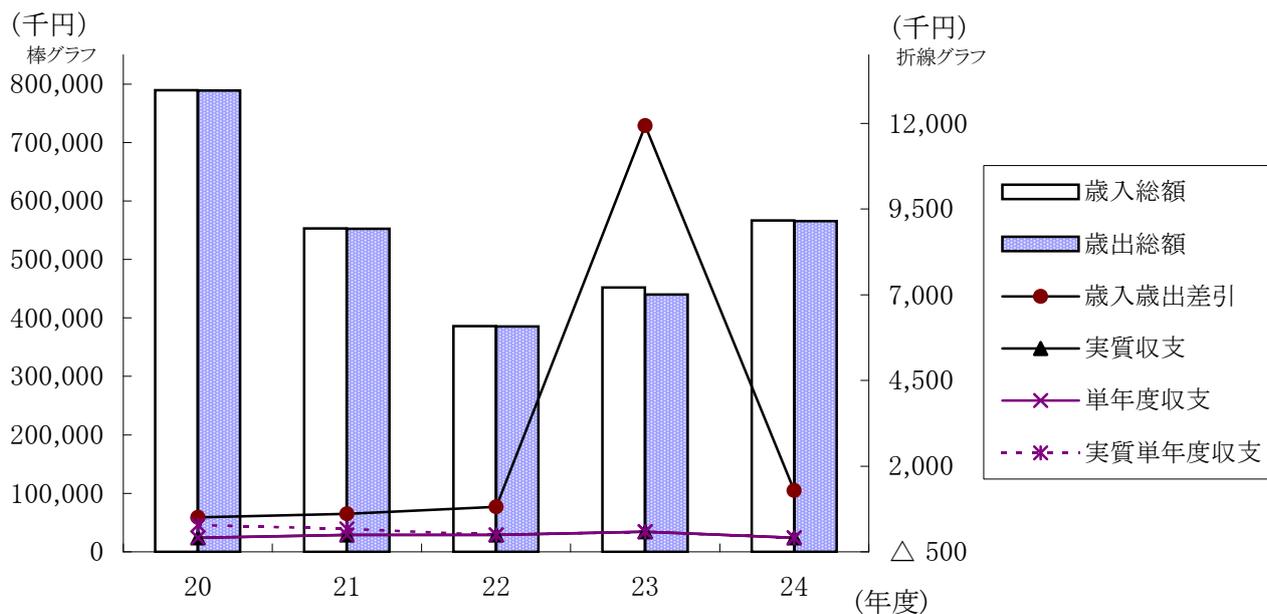
平成24年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	789,132	553,070	386,206	451,931	566,835
歳出総額 B	788,625	552,465	385,389	439,998	565,549
歳入歳出差引 C=A-B	507	605	817	11,933	1,286
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	100	315	11,340	786
実質収支 E=C-D	507	505	502	593	500
単年度収支	△ 94	△ 2	△ 3	91	△ 93
繰上償還金	379	170	0	0	0
実質単年度収支	285	168	△ 3	91	△ 93

附図 決算の推移

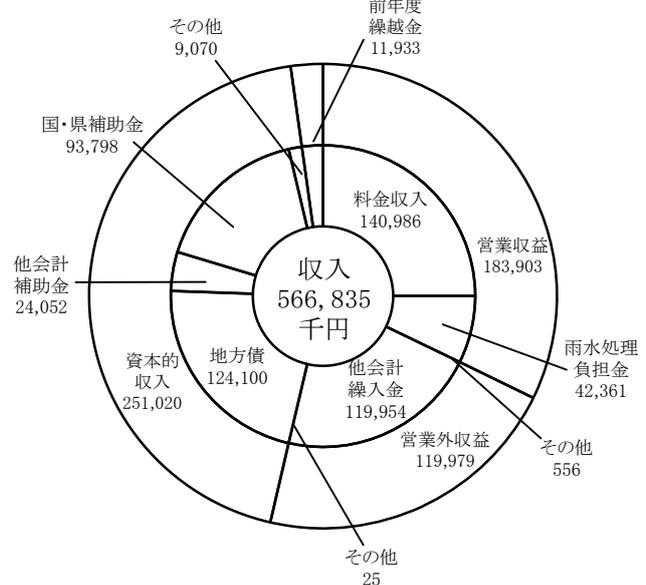
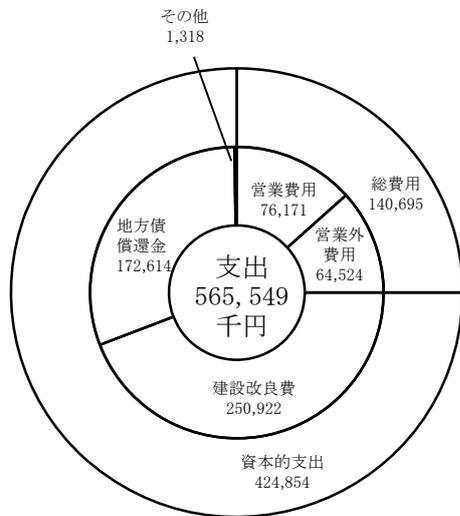


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成24年度 決算額 ア	平成23年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	303,882	317,273	△ 13,391	△ 4.2
	(1) 営業収益	183,903	179,945	3,958	2.2
	ア) 料金収入	140,986	141,375	△ 389	△ 0.3
	イ) 雨水処理負担金	42,361	38,293	4,068	10.6
	ウ) その他	556	277	279	100.7
	(2) 営業外収益	119,979	137,328	△ 17,349	△ 12.6
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	119,954	137,295	△ 17,341	△ 12.6
	ウ) その他	25	33	△ 8	△ 24.2
	2. 総費用 B	140,695	162,657	△ 21,962	△ 13.5
(1) 営業費用	76,171	92,767	△ 16,596	△ 17.9	
(2) 営業外費用	64,524	69,890	△ 5,366	△ 7.7	
3. 収支差引 (A-B) C	163,187	154,616	8,571	5.5	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	251,020	134,156	116,864	87.1
	ア) 地方債	124,100	63,400	60,700	95.7
	イ) 他会計補助金	24,052	32,426	△ 8,374	△ 25.8
	ウ) 国・県補助金	93,798	36,223	57,575	158.9
	エ) その他	9,070	2,107	6,963	330.5
	2. 資本的支出 E	424,854	277,341	147,513	53.2
	ア) 建設改良費	250,922	112,063	138,859	123.9
	イ) 地方債償還金	172,614	164,128	8,486	5.2
	ウ) その他	1,318	1,150	168	14.6
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 173,834	△ 143,185	△ 30,649	21.4
収支再差引 (C+F) G	△ 10,647	11,431	△ 22,078	△ 193.1	
前年度繰越金 H	11,933	502	11,431	2,277.1	
形式収支 (G+H) I	1,286	11,933	△ 10,647	△ 89.2	
翌年度に繰り越すべき財源	786	11,340	△ 10,554	△ 93.1	
実質収支	500	593	△ 93	△ 15.7	



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56. 3. 25	現在污水管渠総延長 (m)	60,832
供用開始年月日	H4. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	961,241
事業認可面積 (ha)	248.4	基本料金 (円/月)	1,050
事業認可区域人口 (人)	10,663	超過料金 (円/m ³)	126~231
現在処理区域面積 (ha)	213.2	料金単価 (円)	147
現在処理区域内人口 (人)	9,856	汚水処理原価 (円)	150
現在処理区域水洗化率 (%)	71.4	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成24年度			平成23年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	140,960	139,582	99.0	140,664	140,118	99.6	△ 536	△ 0.4
	滞納繰越分	2,151	1,404	65.3	2,001	1,257	62.8	147	11.7
受益者負担金	現年分	8,995	8,473	94.2	2,156	1,592	73.8	6,881	432.2
	過年分	3,685	395	10.7	4,077	145	3.6	250	172.4

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度 末現在高	平成24年度 借入額	平成24年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	2,362,330	63,600	162,492	59,001	221,493	2,263,438	791,873	1,471,565
過疎対策事業債	194,954	60,500	10,122	2,032	12,154	245,332	245,332	0
計	2,557,284	124,100	172,614	61,033	233,647	2,508,770	1,037,205	1,471,565

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
月初残高	0	53,343	108,348	208,817
借入額	53,343	55,005	100,469	0
償還額	0	0	0	208,817
月末残高	53,343	108,348	208,817	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0 円

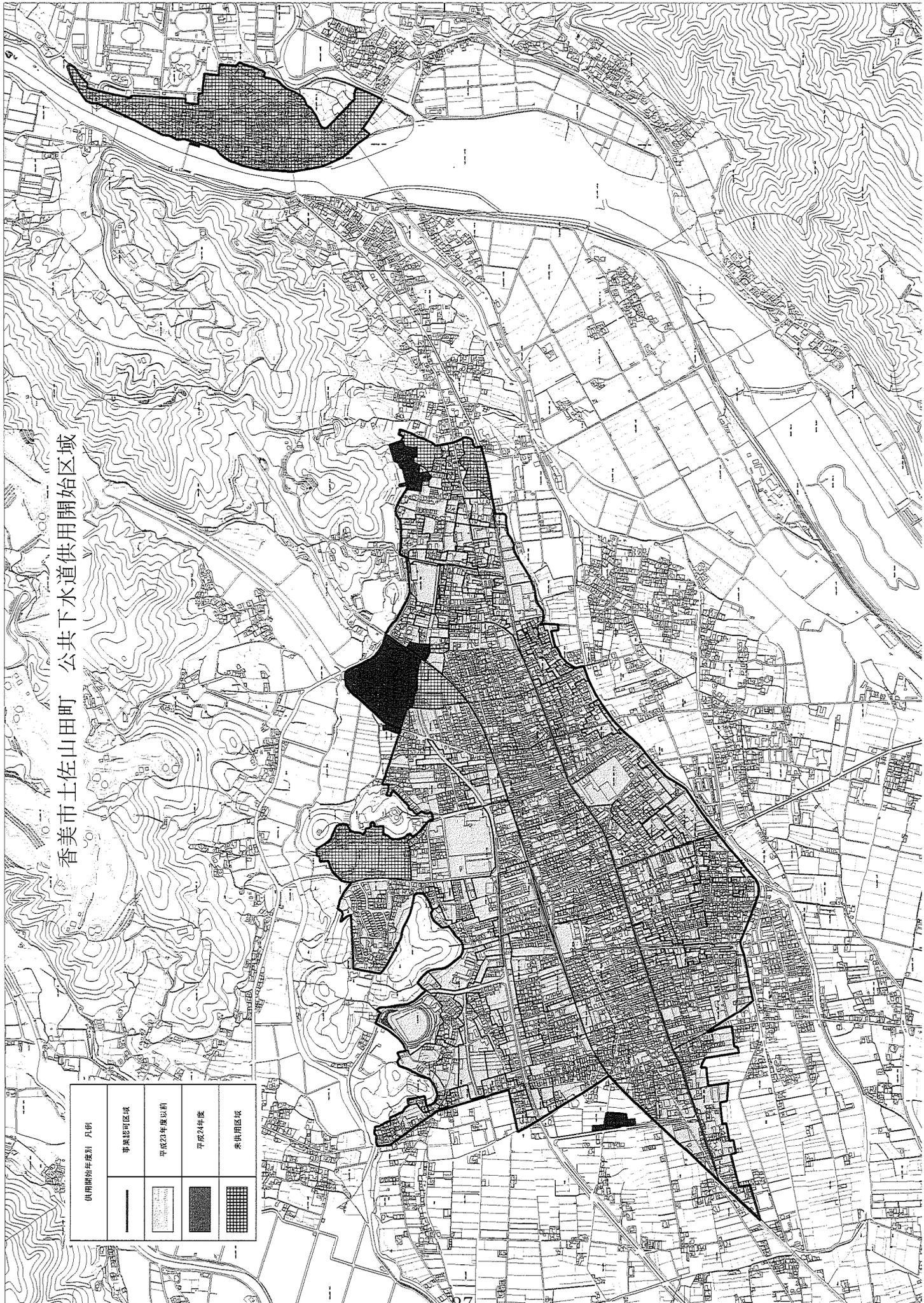
(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名		事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業	公共下水道事業（汚水）	194,097	93,798	0	91,100	9,199
	公共下水道事業（雨水）	0	0	0	0	0
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	6,040	0	0	3,000	3,040
	小計	200,137	93,798	0	94,100	12,239
単独事業	公共下水道事業（汚水）単独分	40,375	0	0	30,000	10,375
	公共下水道事業（雨水）単独分					0
	横堀川浚渫工事	4,430	0	0	0	4,430
	管渠・取付管等維持管理工事	1,163	0	0	0	1,163
	小計	45,968	0	0	30,000	15,968
合計		246,105	93,798	0	124,100	28,207

香美市土佐山田町 公共下水道供用開始区域

供用開始年度別 凡例	
事業認可区域	——
平成23年度以前	
平成24年度	
未供用区域	



4. 平成 24 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

平成 24 年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が 295,958 千円で、前年度に比べ 105,024 千円、55.0%の増、歳出が 295,834 千円で前年度に比べ 105,011 千円、55.0%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が 124 千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、他会計繰入金の増額等により、総額で 164,369 千円（前年度 13,807 千円、9.2%増）となりました。

総費用は、人事異動に伴う人件費の増及び終末処理場維持管理費の増額等により、総額で 51,875 千円（前年度比 6,859 千円、15.2%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は 112,494 千円（前年度比 6,948 千円、6.6%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費の増加に伴う国庫補助金及び地方債（下水道事業債、過疎対策事業債）の増額等により、総額で 131,478 千円（前年度比 91,206 千円、226.5%増）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還元金の増額等により、総額で 243,959 千円（前年度比 98,152 千円、67.3%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は 112,481 千円の赤字で、前年度に比べ 6,946 千円赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は 13 千円の黒字となり、前年度繰越金 111 千円により実質収支は 124 千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、143,936 千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は 133,981 千円、基準外繰入金は 9,955 千円となっています。

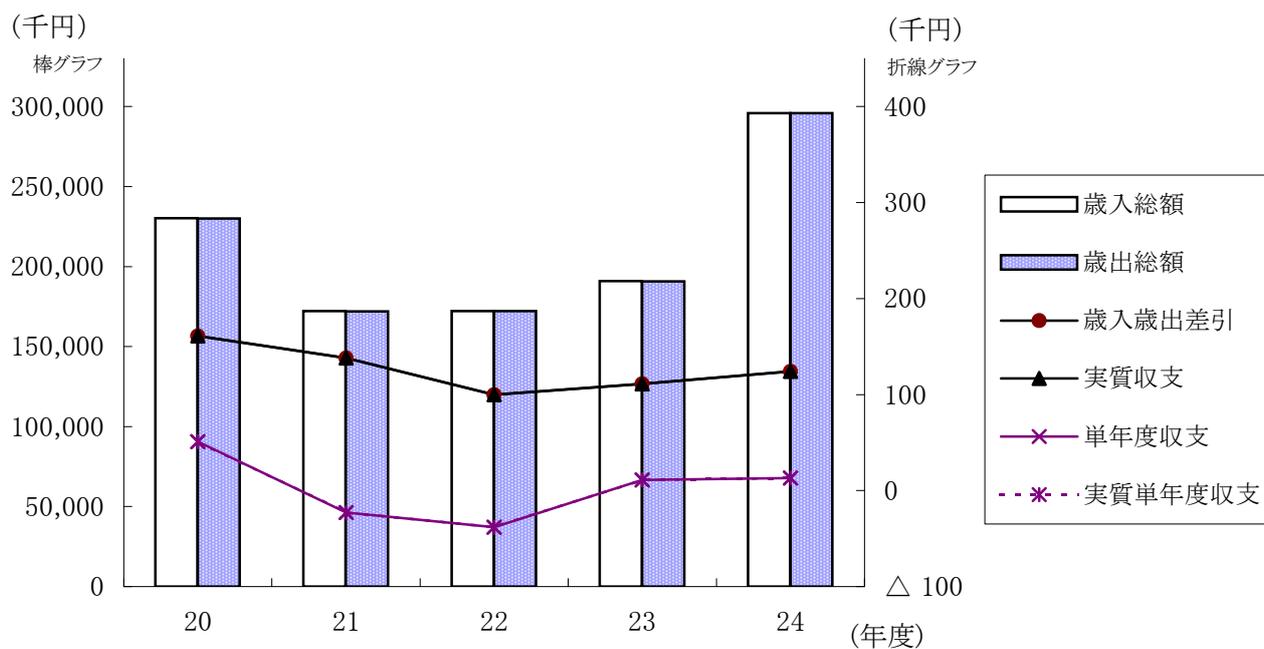
平成24年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	230,195	172,114	172,189	190,934	295,958
歳出総額 B	230,034	171,976	172,089	190,823	295,834
歳入歳出差引 C=A-B	161	138	100	111	124
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	161	138	100	111	124
単年度収支	51	△ 23	△ 38	11	13
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	51	△ 23	△ 38	11	13

附図 決算の推移

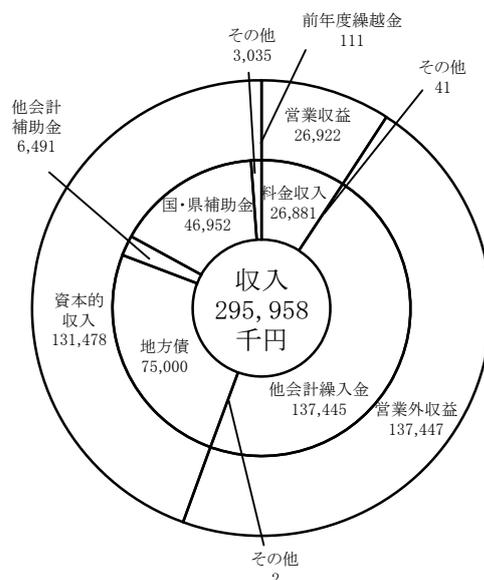
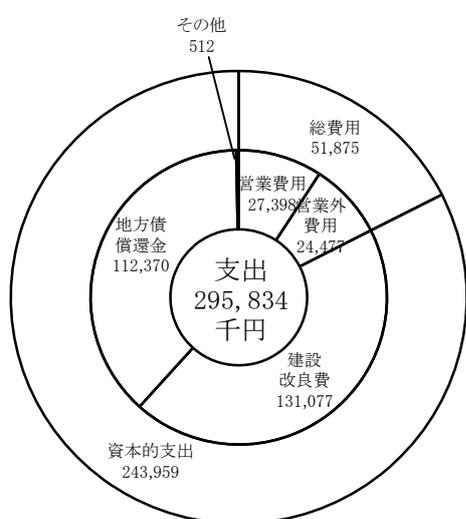


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成24年度 決算額 ア	平成23年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	164,369	150,562	13,807	9.2
	(1) 営業収益	26,922	27,477	△ 555	△ 2.0
	ア) 料金収入	26,881	27,421	△ 540	△ 2.0
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	41	56	△ 15	△ 26.8
	(2) 営業外収益	137,447	123,085	14,362	11.7
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	137,445	123,063	14,382	11.7
	ウ) その他	2	22	△ 20	△ 90.9
	2. 総費用 B	51,875	45,016	6,859	15.2
(1) 営業費用	27,398	18,139	9,259	51.0	
(2) 営業外費用	24,477	26,877	△ 2,400	△ 8.9	
3. 収支差引 (A-B) C	112,494	105,546	6,948	6.6	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	131,478	40,272	91,206	226.5
	ア) 地方債	75,000	22,500	52,500	233.3
	イ) 他会計補助金	6,491	10,094	△ 3,603	△ 35.7
	ウ) 国・県補助金	46,952	4,584	42,368	924.3
	エ) その他	3,035	3,094	△ 59	△ 1.9
	2. 資本的支出 E	243,959	145,807	98,152	67.3
	ア) 建設改良費	131,077	35,432	95,645	269.9
	イ) 地方債償還金	112,370	109,871	2,499	2.3
	ウ) その他	512	504	8	1.6
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 112,481	△ 105,535	△ 6,946	6.6
収支再差引 (C+F) G	13	11	2	18.2	
前年度繰越金 H	111	100	11	11.0	
形式収支 (G+H) I	124	111	13	11.7	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支	124	111	13	11.7	



4-3表

特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7.5.8	現在污水管渠総延長 (m)	33,074
供用開始年月日	H15.3.31	年間総有収水量 (m ³)	192,893
事業認可面積 (ha)	101.6	基本料金 (円/月)	1,050
事業認可区域人口 (人)	2,494	超過料金 (円/m ³)	126~231
現在処理区域面積 (ha)	101.6	料金単価 (円)	139
現在処理区域内人口 (人)	2,494	汚水処理原価 (円)	157
現在処理区域水洗化率 (%)	66.5	終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成24年度			平成23年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	26,686	26,626	99.8	27,236	27,093	99.5	△ 467	△ 1.7
	滞納繰越分	288	256	88.9	477	328	68.8	△ 72	△ 22.0
受益者分担金	現年分	3,036	3,036	100.0	3,094	3,094	100.0	△ 58	△ 1.9
	過年分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度 末現在高	平成24年度 借入額	平成24年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	922,216	37,600	36,155	17,221	53,376	923,661	671,521	252,140
過疎対策事業債	384,996	37,400	76,215	4,390	80,605	346,181	346,181	0
計	1,307,212	75,000	112,370	21,611	133,981	1,269,842	1,017,702	252,140

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
月初残高	0	31,050	83,664	210,456
借入額	31,050	52,614	126,792	0
償還額	0	0	0	210,456
月末残高	31,050	83,664	210,456	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0円

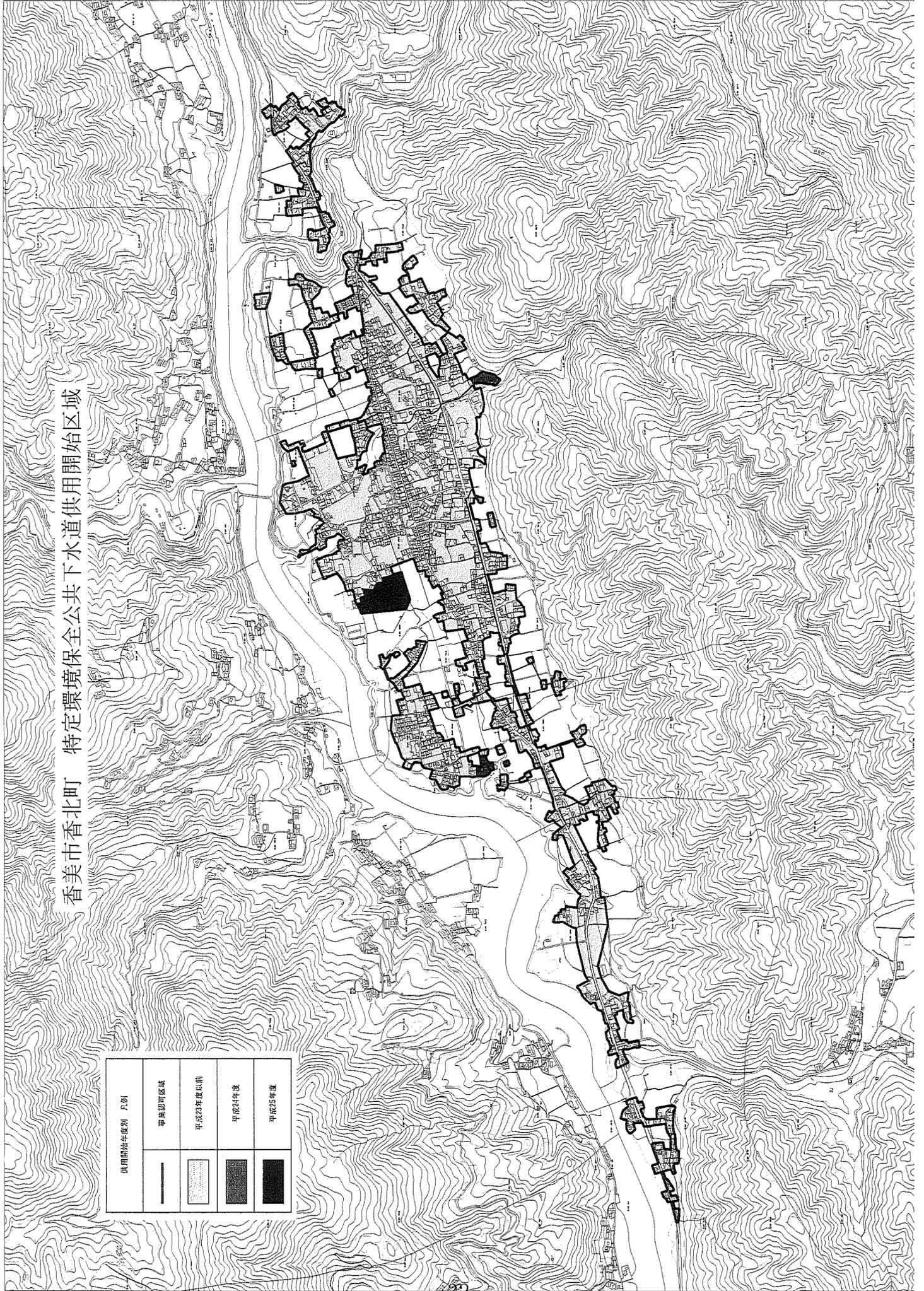
(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	特定環境保全公共下水道事業(汚水)	85,904	46,952	0	35,900	3,052
		0	0	0	0	0
	小計	85,904	46,952	0	35,900	3,052
単独事業	特定環境保全公共下水道事業(汚水)単独分	40,740	0	0	39,100	1,640
	管渠・取付管等維持管理工事	3,828	0	0	0	3,828
	小計	44,568	0	0	39,100	5,468
合計	130,472	46,952	0	75,000	8,520	

香美市香北町 特定環境保全下水道供用開始区域

供用開始年度別 凡例	
——	事業認可区域
▨	平成22年度以前
■	平成24年度
■	平成25年度



5. 平成24年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

平成24年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が26,103千円で、前年度に比べ103,821千円、79.9%の減となり、歳出が26,085千円で前年度に比べ103,729千円、79.9%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が18千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、事業の供用開始に伴う料金収入及び他会計繰入金等の皆増により、総額で25,893千円（前年度比25,893千円、皆増）となりました。

総費用は、人件費及び終末処理場維持管理費等により、総額で25,355千円（前年度比25,355千円、皆増）となりました。

結果、収益的収支差引額は538千円（前年度比538千円、皆増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設事業の完了により国庫補助金、地方債等の収入が減となり、総額で100千円（前年度比129,813千円、99.9%減）となりました。

資本的支出は地方債元金の償還のみとなったため、総額730千円（前年度比129,084千円、99.4%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は630千円の赤字で、前年に比べ資本的収支差引額が729千円減りました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は92千円の赤字となり、前年度繰越金110千円により実質収支は18千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、21,210千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は5,488千円、基準外繰入金は15,722千円となっています。

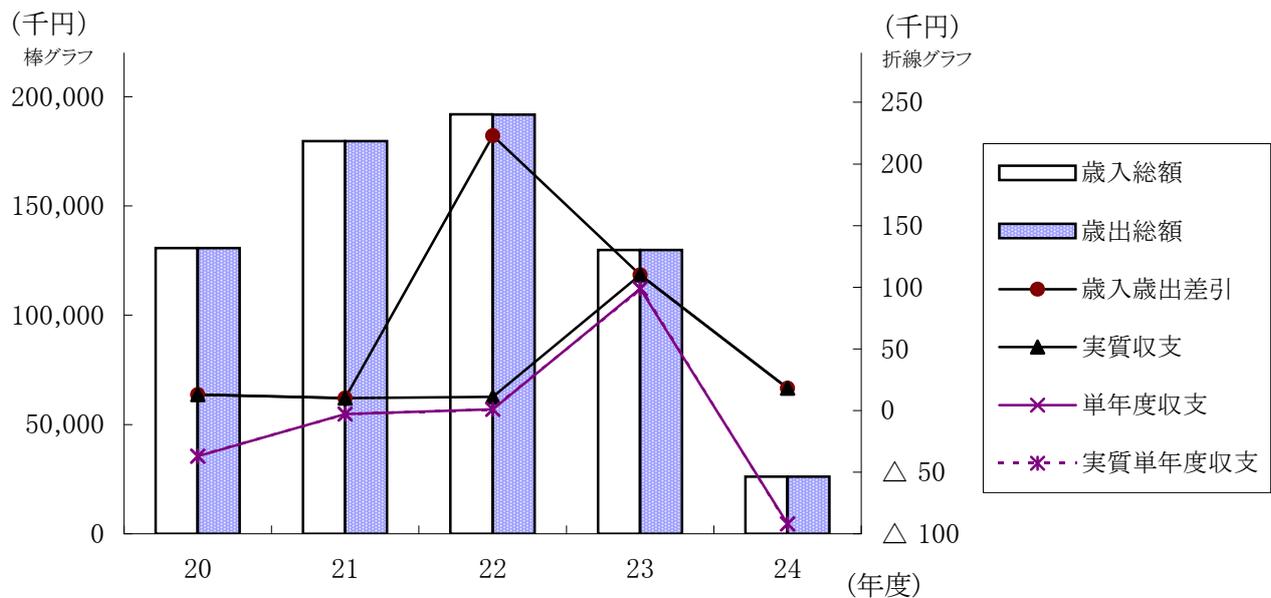
平成24年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	130,773	179,737	192,015	129,924	26,103
歳出総額 B	130,760	179,727	191,792	129,814	26,085
歳入歳出差引 C=A-B	13	10	223	110	18
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	212	0	0
実質収支 E=C-D	13	10	11	110	18
単年度収支	△ 37	△ 3	1	99	△ 92
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 37	△ 3	1	99	△ 92

附図 決算の推移

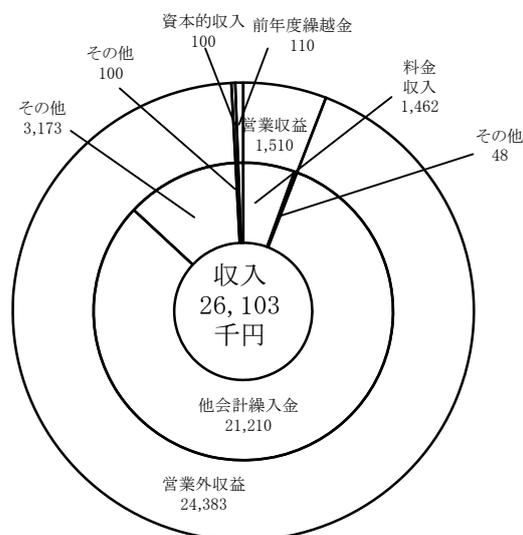
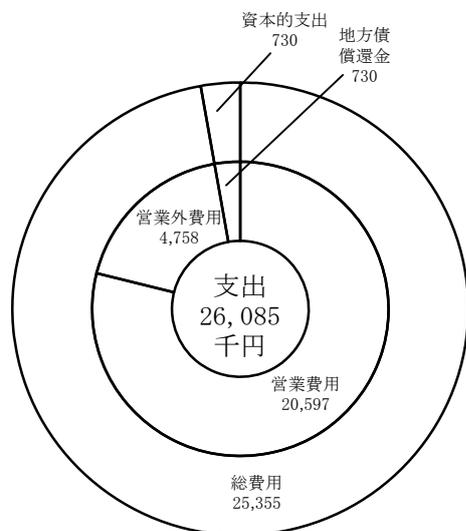


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	平成24年度 決算額 ア	平成23年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	25,893	0	25,893	皆増
	(1) 営業収益	1,510	0	1,510	皆増
	ア) 料金収入	1,462	0	1,462	皆増
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	48	0	48	皆増
	(2) 営業外収益	24,383	0	24,383	皆増
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	21,210	0	21,210	皆増
	ウ) その他	3,173	0	3,173	皆増
	2. 総費用 B	25,355	0	25,355	皆増
	(1) 営業費用	20,597	0	20,597	皆増
	(2) 営業外費用	4,758	0	4,758	皆増
	3. 収支差引 (A-B) C	538	0	538	皆増
資本的 収支	1. 資本的収入 D	100	129,913	△ 129,813	△ 99.9
	ア) 地方債	0	69,100	△ 69,100	皆減
	イ) 他会計補助金	0	15,523	△ 15,523	皆減
	ウ) 国・県補助金	0	37,125	△ 37,125	皆減
	エ) その他	100	8,165	△ 8,065	△ 98.8
	2. 資本的支出 E	730	129,814	△ 129,084	△ 99.4
	ア) 建設改良費	0	127,074	△ 127,074	皆減
	イ) 地方債償還金	730	0	730	皆増
	ウ) その他	0	2,740	△ 2,740	皆減
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 630	99	△ 729	△ 736.4
	収支再差引 (C+F) G	△ 92	99	△ 191	△ 192.9
前年度繰越金 H	110	11	99	900.0	
形式収支 (G+H) I	18	110	△ 92	△ 83.6	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支	18	110	△ 92	△ 83.6	



5-3表

農業集落排水事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,906
供用開始年月日	H24. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	9,088
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	1,050
事業認可区域人口 (人)	470	超過料金 (円/m ³)	126~231
現在処理区域面積 (ha)	18.0	料金単価 (円)	161
現在処理区域内人口 (人)	219	污水处理原価 (円)	2,266
現在処理区域水洗化率 (%)	48.9	終末処理施設	逆川クリーンセンター

(2) 排水処理施設使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	平成24年度			平成23年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
排水処理施設 使用料	現年分	1,464	1,462	99.9	0	0	—	1,462	皆増
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	—
受益者分担金	現年分	0	0	—	4,620	4,620	100.0	△ 4,620	皆減
	過年分	100	100	100.0	218	118	54.1	△ 18	△ 15.3

※受益者分担金については24年度にて完了

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度 末現在高	平成24年度 借入額	平成23年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	163,300	0	0	3,211	3,211	163,300	3,400	159,900
過疎対策事業債	162,900	0	730	1,547	2,277	162,170	162,170	0
計	326,200	0	730	4,758	5,488	325,470	165,570	159,900

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
月初残高	0	7,901	22,857	35,746
借入額	7,901	14,956	12,889	0
償還額	0	0	0	35,746
月末残高	7,901	22,857	35,746	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0 円

6. 平成 24 年度国民健康保険特別会計（事業勘定） 決算の概要について

平成 24 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 3,759,391 千円で、前年度に比べ 141,256 千円、3.6%減となり、歳出が 3,753,440 千円で前年度に比べ 125,194 千円、3.2%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が 5,951 千円の黒字ですが、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、16,062 千円の赤字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）についても、5,056 千円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 642,288 千円（前年度比 2,871 千円、0.4%減）となり、現年度の収納率は 93.9%（前年度比 0.2%増）、滞納繰越分の収納率は 24.4%（前年度比 9.3%増）でした。国庫支出金は 937,511 千円、県支出金は 191,346 千円、療養給付費等交付金は 225,033 千円でした。前期高齢者交付金については、1,051,002 千円が交付されました。また、歳入のうち介護納付金分は 170,743 千円で、後期高齢者支援金分が 339,464 千円でした。

歳出では、総務費が 47,818 千円となり、保険給付費は一般被保険者分が 2,405,057 千円（前年度比 114,661 千円、4.6%減）で、退職被保険者分は 186,501 千円（前年度比 26,922 千円、12.6%減）となっています。これは、被保険者数が減少傾向にあるため、これに伴い保険給付費が減少したものと思われます。後期高齢者支援金は 411,572 千円（前年度比 25,609 千円、6.6%増）で、前期高齢者納付金は 417 千円（前年度比 729 千円、63.6%減）の抛出となりました。老人保健抛出金は、事務費のみの抛出となり 24 千円（前年度比 4 千円、14.3%減）で、介護納付金は 180,323 千円（前年度比 5,562 千円、3.2%増）でした。

基金保有額は、429,579 千円です。

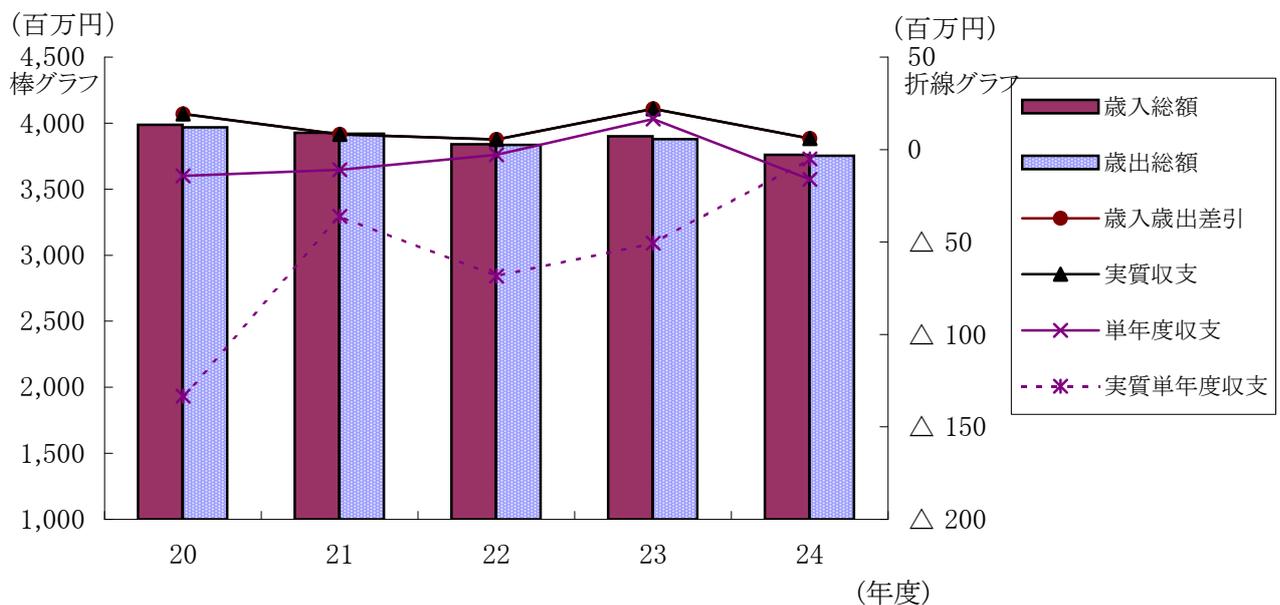
平成24年度決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	3,987,524	3,927,874	3,840,435	3,900,647	3,759,391
歳出総額 B	3,968,315	3,919,604	3,834,927	3,878,634	3,753,440
歳入歳出差引 C=A-B	19,209	8,270	5,508	22,013	5,951
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	19,209	8,270	5,508	22,013	5,951
単年度収支	△ 14,155	△ 10,939	△ 2,762	16,505	△ 16,062
積立金	20,839	4,700	4,400	2,754	11,006
積立金取崩し額	140,000	30,000	70,000	70,000	
実質単年度収支	△ 133,316	△ 36,239	△ 68,362	△ 50,741	△ 5,056

附図 決算の推移



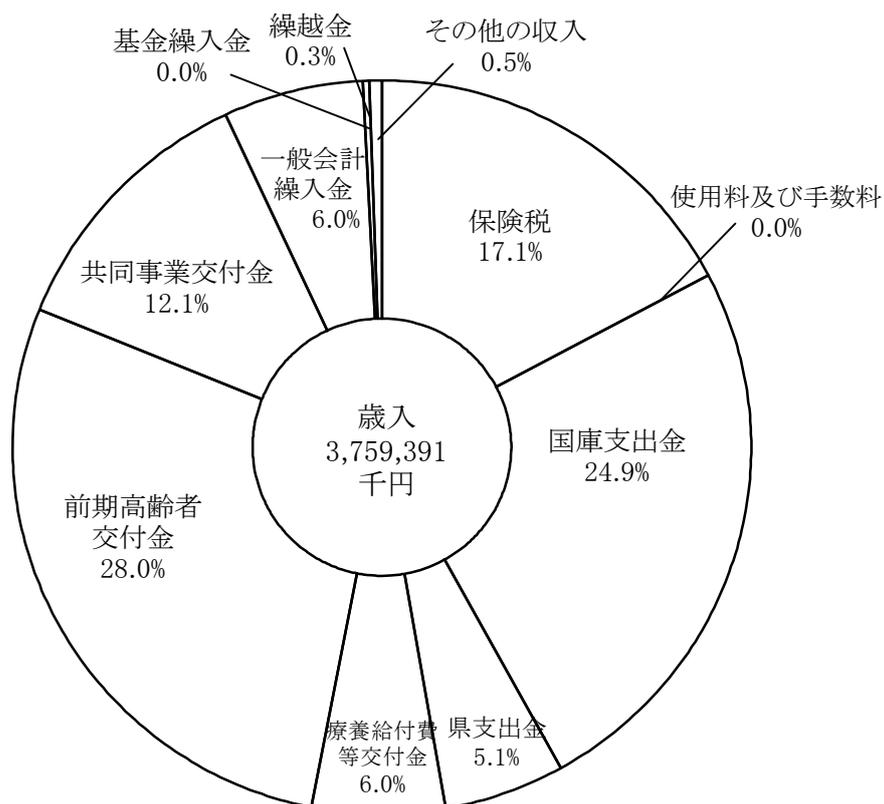
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	642,288	17.1	645,159	16.5	△ 2,871	△ 0.4
使用料及び手数料	1,178	0.0	1,100	0.0	78	7.1
国 庫 支 出 金	937,511	24.9	965,868	24.8	△ 28,357	△ 2.9
療養給付費等負担金	610,172	16.2	640,221	16.4	△ 30,049	△ 4.7
高額医療費共同事業負担金	18,243	0.5	18,203	0.5	40	0.2
財政調整交付金	303,836	8.1	302,765	7.8	1,071	0.4
その他の補助金	5,260	0.1	4,679	0.1	581	12.4
県 支 出 金	191,346	5.1	151,933	3.9	39,413	25.9
高額医療費共同事業負担金	18,243	0.5	18,203	0.5	40	0.2
財政調整交付金	167,986	4.5	129,537	3.3	38,449	29.7
その他の補助金	5,117	0.1	4,193	0.1	924	22.0
療養給付費等交付金	225,033	6.0	268,836	6.9	△ 43,803	△ 16.3
前期高齢者交付金	1,051,002	28.0	1,085,014	27.9	△ 34,012	△ 3.1
共同事業交付金	453,301	12.1	441,618	11.3	11,683	2.6
高額医療費共同事業交付金	84,015	2.3	76,306	2.0	7,709	10.1
保険財政共同安定化事業交付金	369,286	9.8	365,312	9.3	3,974	1.1
一般会計繰入金	227,168	6.0	243,117	6.2	△ 15,949	△ 6.6
基金繰入金	0	0.0	70,000	1.8	△ 70,000	皆減
繰越金	11,006	0.3	2,754	0.1	8,252	299.6
その他の収入	19,558	0.5	25,248	0.6	△ 5,690	△ 22.5
歳 入 合 計	3,759,391	100.0	3,900,647	100.0	△ 141,256	△ 3.6

附図 歳入構成



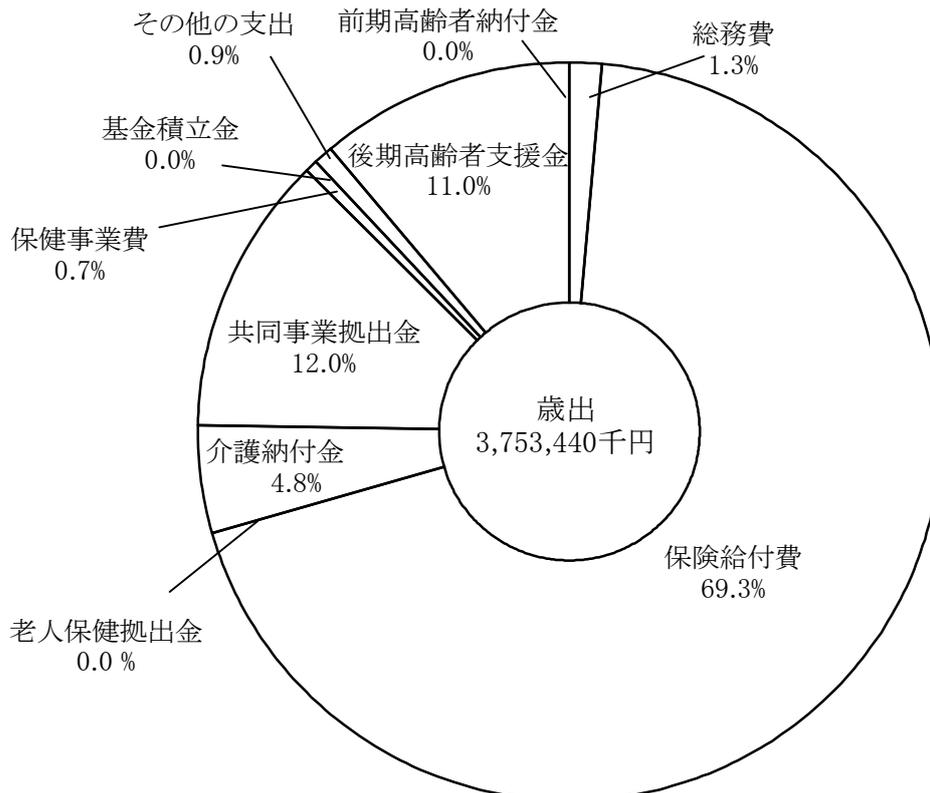
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	47,818	1.3	54,540	1.4	△ 6,722	△ 12.3
保 険 給 付 費	2,600,646	69.3	2,742,201	70.7	△ 141,555	△ 5.2
療 養 諸 費	2,581,628	68.8	2,721,111	70.2	△ 139,483	△ 5.1
その 他 の 給 付 費	9,930	0.3	12,030	0.3	△ 2,100	△ 17.5
診療報酬審査支払手数料	9,088	0.2	9,060	0.2	28	0.3
後 期 高 齢 者 支 援 金	411,572	11.0	385,963	10.0	25,609	6.6
前 期 高 齢 者 納 付 金	417	0.0	1,146	0.0	△ 729	△ 63.6
老 人 保 健 拠 出 金	24	0.0	28	0.0	△ 4	△ 14.3
介 護 納 付 金	180,323	4.8	174,761	4.5	5,562	3.2
共 同 事 業 拠 出 金	450,899	12.0	454,868	11.7	△ 3,969	△ 0.9
高 額 医 療 費 拠 出 金	72,973	1.9	72,812	1.9	161	0.2
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	377,925	10.1	382,055	9.8	△ 4,130	△ 1.1
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	25,850	0.7	21,536	0.6	4,314	20.0
基 金 積 立 金	377	0.0	6,856	0.2	△ 6,479	△ 94.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	35,514	0.9	36,735	0.9	△ 1,221	△ 3.3
歳 出 合 計	3,753,440	100.0	3,878,634	100.0	△ 125,194	△ 3.2

附図 歳出構成



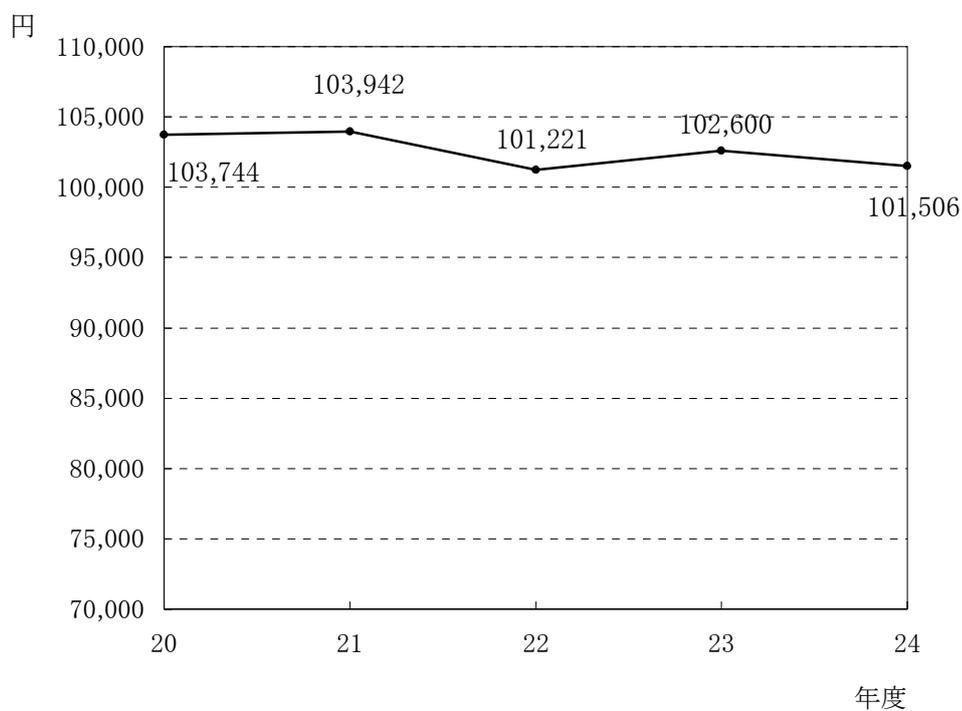
保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	762,893	575,743	75.5	786,541	574,043	73.0	1,700	0.3
(1) 現年課税分	565,575	528,935	93.5	579,512	540,501	93.3	△ 11,566	△ 2.1
(2) 滞納繰越分	197,318	46,808	23.7	207,029	33,542	16.2	13,266	39.6
2. 退職被保険者等	72,498	66,545	91.8	78,066	71,116	91.1	△ 4,571	△ 6.4
(1) 現年課税分	64,987	63,325	97.4	71,805	70,071	97.6	△ 6,746	△ 9.6
(2) 滞納繰越分	7,511	3,220	42.9	6,261	1,045	16.7	2,175	208.1
合 計	835,391	642,288	76.9	864,607	645,159	74.6	△ 2,871	△ 0.4

附図 一人当たり国保税負担額の推移

(平成25年3月31日現在 被保険者数8,230人)



国民健康保険事業業務の概要

(1) 業務概要

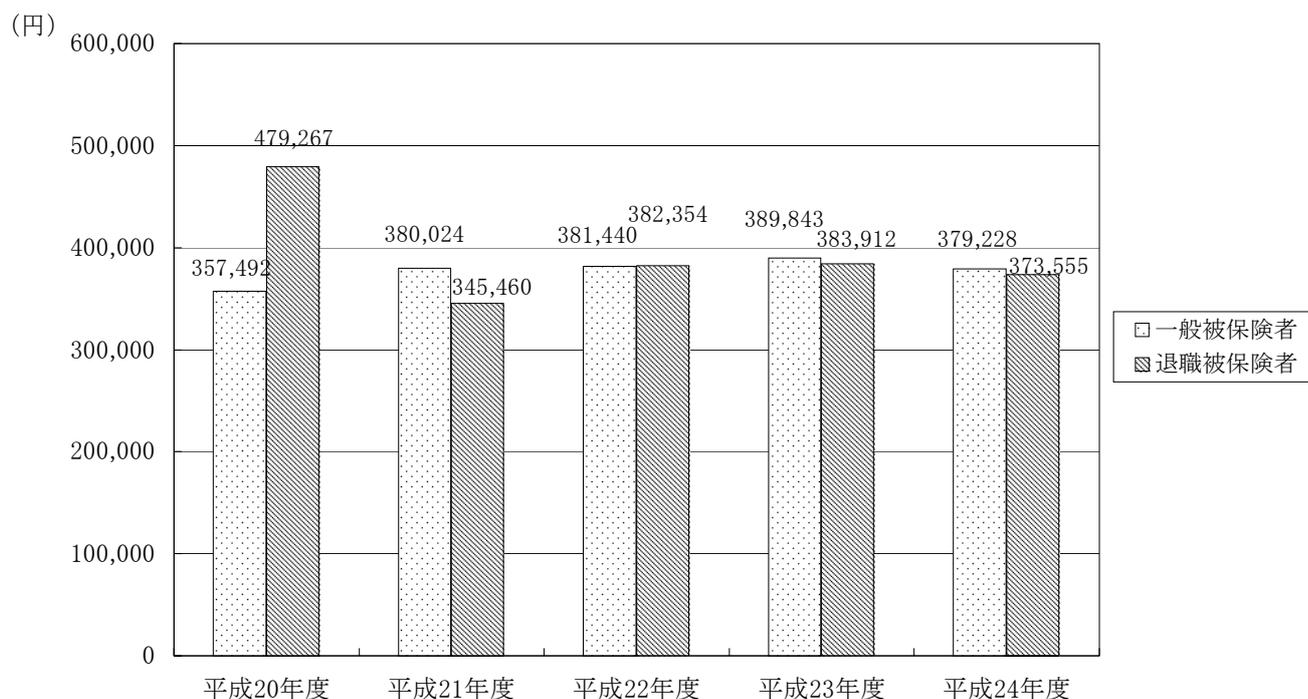
区 分		平成24年度			平成23年度		
香美市 全体	人口	27,519人			27,635人		
	世帯数	12,828世帯			12,717世帯		
国 保 被 保 険 者	被保険者数	8,230人			8,427人		
	(1) 退職被保険者数	622人			690人		
	(2) 一般被保険者数	7,608人			7,737人		
	被保険者世帯数	4,977世帯			5,081世帯		
	被保険者加入割合	29.91%			30.49%		
	介護第2被保険者数	3,065人			3,291人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	6.3%	2.0%	2.0%	6.3%	2.0%	2.0%
	資産割率	34%	6%	6%	34%	6%	6%
	均等割率 (一人当たり)	21,000円	6,000円	7,000円	21,000円	6,000円	7,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	15,000円	6,000円	6,000円	15,000円	6,000円	6,000円
	賦課限度額	51万円	14万円	12万円	50万円	13万円	10万円
	賦課割合(応能:応益)	51.5:48.5	48.3:51.7	47.2:52.8	52.0:48.0	48.8:51.2	48.6:51.4
軽 減 世 帯	2割軽減	724世帯			727世帯		
	5割軽減	336世帯			366世帯		
	7割軽減	1,970世帯			2,046世帯		

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成24年度			平成23年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		7,608人	622人	8,230人	7,737人	690人	8,427人
療養諸費	保険者負担分	2,108,347	162,510	2,270,857	2,208,816	185,555	2,394,371
	被保険者一部負担分	636,468	63,574	700,042	668,713	71,403	740,116
	他法負担分	140,355	6,267	146,622	138,687	7,941	146,628
	計 (B)	2,885,170	232,351	3,117,521	3,016,216	264,899	3,281,115
高額療養費		282,425	20,260	302,685	292,788	27,616	320,404
その他の保険給付費 (C)		9,930		9,930	12,030		12,030
合 計 (B) + (C) = (D)		2,895,100	232,351	3,127,451	3,028,246	264,899	3,293,145
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		379,228	373,555	378,800	389,843	383,912	389,357
受診件数 (E)		126,999件	11,881件	138,880件	125,655件	12,879件	138,534件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		16.7件	19.1件	16.9件	16.2件	18.7件	16.4件

附図 一人当たり療養諸費



(3) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
月初残高	0	285,881	355,172	0
借入額	285,881	69,291	0	0
償還額	0	0	355,172	0
月末残高	285,881	355,172	0	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0 円

6-6表

基金の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度 末現在高	平成24年度			調整額	平成24年度 末現在高	備考 うち有価証券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
国民健康保険 財政調整基金	418,467	377	0	11,007	△ 272	429,579	有価証券 0

注 調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券（国債）のアモチゼーション調整額

7. 平成 24 年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

平成 24 年度介護保険特別会計決算は、歳入は 2,997,484 千円で、前年度に比べ 91,701 千円、3.2%増、歳出は 2,962,940 千円で、72,123 千円、2.5%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が 34,544 千円の黒字、単年度収支（実質収支から繰越金を控除した額）は 19,578 千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については 15,219 千円の黒字となりました。

歳入では、保険料が 476,186 千円で（前年度比 62,095 千円、15.0%増）となり、現年度分普通徴収の収納率は 88.1%でした。国庫支出金は 760,963 千円、支払基金交付金は 821,786 千円、県支出金は 473,991 千円でした。一般会計からの繰入金は 443,375 千円でした。

歳出では、総務費が 75,585 千円となり、保険給付費は 2,819,564 千円（前年度比 95,748 千円、3.5%増）で、地域支援事業費は、52,475 千円の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が 139,851 千円です。

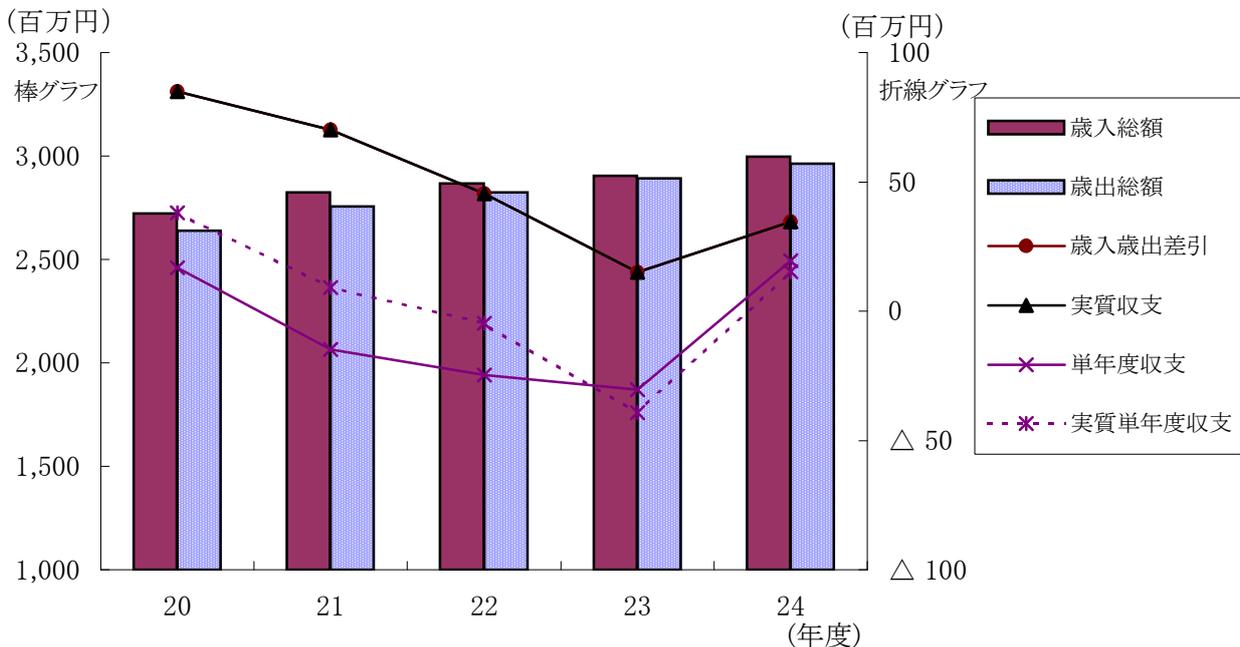
平成24年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	2,723,167	2,824,921	2,868,017	2,905,783	2,997,484
歳出総額 B	2,638,256	2,754,876	2,822,622	2,890,817	2,962,940
歳入歳出差引 C=A-B	84,911	70,045	45,395	14,966	34,544
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	84,911	70,045	45,395	14,966	34,544
単年度収支	16,718	△ 14,866	△ 24,650	△ 30,429	19,578
積立金	21,231	24,000	20,000	7,000	1,503
積立金取崩し額				15,916	5,862
実質単年度収支	37,949	9,134	△ 4,650	△ 39,345	15,219

附図 決算の推移



7-2表

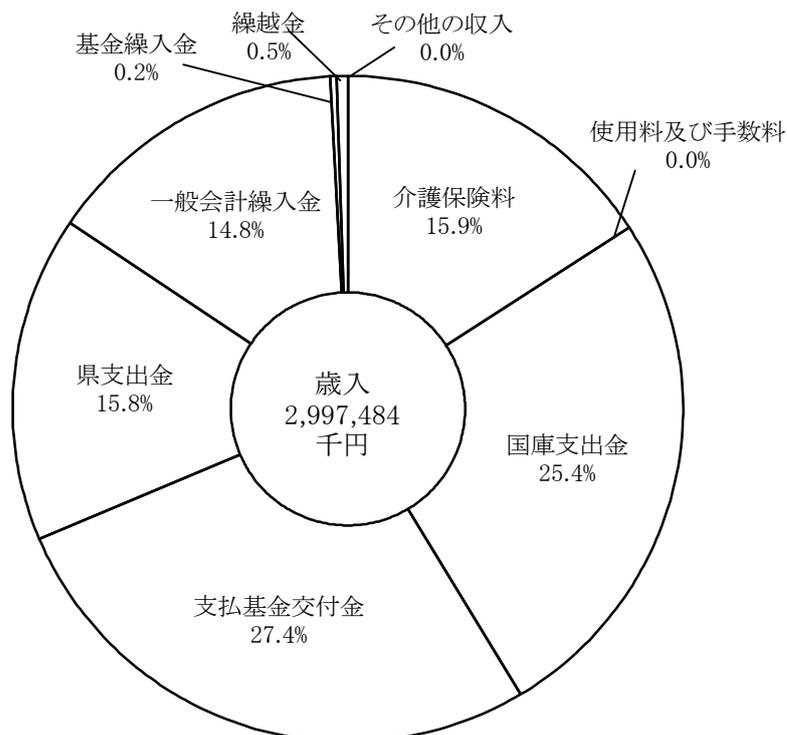
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	平成24年度		平成23年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	476,186	15.9	414,091	14.2	62,095	15.0
使用料及び手数料	204	0.0	155	0.0	49	31.6
国庫支出金	760,963	25.4	736,247	25.3	24,716	3.4
介護給付費負担金	483,345	16.1	468,452	16.1	14,893	3.2
調整交付金	258,961	8.7	250,392	8.6	8,569	3.4
地域支援事業交付金	18,657	0.6	16,301	0.6	2,356	14.5
その他の補助金	0	0.0	1,102	0.0	△ 1,102	皆減
支払基金交付金	821,786	27.4	822,485	28.3	△ 699	△ 0.1
県支出金	473,991	15.8	432,994	14.9	40,997	9.5
介護給付費負担金	464,663	15.5	424,844	14.6	39,819	9.4
地域支援事業交付金	9,328	0.3	8,150	0.3	1,178	14.5
一般会計繰入金	443,375	14.8	431,532	14.9	11,843	2.7
介護給付費繰入金	352,446	11.8	340,477	11.7	11,969	3.5
地域支援事業繰入金	15,542	0.5	13,179	0.5	2,363	17.9
その他の繰入金	75,387	2.5	77,876	2.7	△ 2,489	△ 3.2
基金繰入金	5,862	0.2	22,763	0.8	△ 16,901	△ 74.2
繰越金	14,966	0.5	45,396	1.6	△ 30,430	△ 67.0
その他の収入	151	0.0	120	0.0	31	25.8
歳入合計	2,997,484	100.0	2,905,783	100.0	91,701	3.2

附図 歳入構成



7-3表

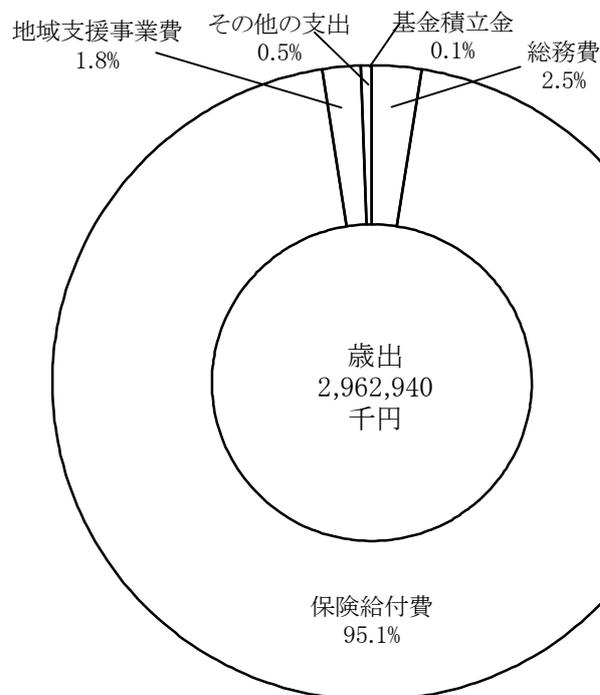
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	75,585	2.5	79,469	2.7	△ 3,884	△ 4.9
一 般 管 理 費	40,657	1.3	45,278	1.6	△ 4,621	△ 10.2
認定調査及び審査会費	34,452	1.2	33,700	1.1	752	2.2
そ の 他 の 支 出	476	0.0	491	0.0	△ 15	△ 3.1
保 険 給 付 費	2,819,564	95.1	2,723,816	94.2	95,748	3.5
介護サービス等諸費	2,482,340	83.8	2,392,609	82.7	89,731	3.8
施設介護サービス給付費	1,363,370	46.0	1,373,668	47.5	△ 10,298	△ 0.7
その他の介護サービス給付費	1,118,970	37.8	1,018,941	35.2	100,029	9.8
介護予防サービス等諸費	133,563	4.5	128,831	4.5	4,732	3.7
高額介護サービス等費	75,795	2.5	76,779	2.7	△ 984	△ 1.3
特定入所者介護サービス等費	124,440	4.2	122,462	4.2	1,978	1.6
そ の 他 の 支 出	3,426	0.1	3,135	0.1	291	9.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	52,475	1.8	48,250	1.7	4,225	8.8
基 金 積 立 金	1,503	0.1	7,000	0.2	△ 5,497	△ 78.5
そ の 他 の 支 出	13,813	0.5	32,282	1.2	△ 18,469	△ 57.2
歳 出 合 計	2,962,940	100.0	2,890,817	100.0	72,123	2.5

附図 歳出構成



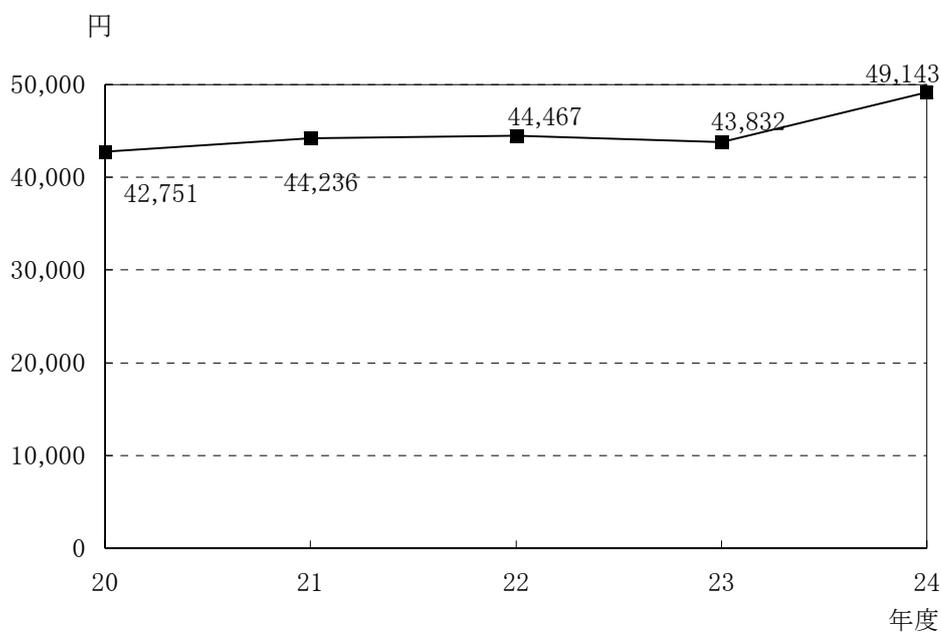
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	427,180	427,558	100.1	384,441	384,770	100.1	42,788	11.1
(2) 普通徴収現年度分	53,106	46,800	88.1	32,785	27,574	84.1	19,226	69.7
(3) 普通徴収滞納繰越分	11,099	1,828	16.5	10,664	1,747	16.4	81	4.6
合 計	491,385	476,186	96.9	427,890	414,091	96.8	62,095	16.0

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(平成25年3月31日現在 被保険者数9,999人)



介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	平成24年度末	平成23年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,204	7,067	137

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	平成24年度末	平成23年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,151	3,963	188
75歳以上	5,848	5,799	49
合計	9,999	9,762	237

(3) 保険料の推移

(単位：円)

	15～17年度	18～20年度	21～23年度	24～26年度
旧土佐山田町	2,905	3,875 (香美市)	4,117 (香美市)	4,700 (香美市)
旧香北町	3,300			
旧物部村	2,818			

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	平成24年度			平成23年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	9,999	42	10,041	9,762	38	9,800	
認定者数	要支援1	219	4	223	225	3	228
	要支援2	248	5	253	238	6	244
	経過的要介護			0			0
	要介護1	319	10	329	296	5	301
	要介護2	280	6	286	290	9	299
	要介護3	265	7	272	250	9	259
	要介護4	297	4	301	271	2	273
	要介護5	238	6	244	242	4	246
	計	1,866	42	1,908	1,812	38	1,850

(5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	平成24年度			平成23年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数(3月末)	1,866	42	1,908	1,812	38	1,850
保険給付の利用者数(合計)	1,422	34	1,456	1,306	32	1,338
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	939	32	971	849	27	876
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	79	0	79	68	1	69
施設介護サービス受給者数	404	2	406	389	4	393
1) 介護老人福祉施設	141	1	142	139	2	141
2) 介護老人保健施設	164	1	165	151	0	151
3) 介護療養型医療施設	99	0	99	99	2	101

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額
居宅介護サービス給付等	929,859	841,126	88,733
地域密着型介護サービス給付	203,701	198,977	4,724
施設介護サービス給付	1,363,370	1,373,668	△ 10,298
特定入所者介護サービス等	124,440	122,462	1,978
高額介護サービス等	75,795	76,779	△ 984
福祉用具購入	3,375	3,118	257
住宅改修	13,723	13,247	476
計画給付	101,875	91,304	10,571
審査支払手数料	3,426	3,135	291
合 計	2,819,564	2,723,816	95,748

(7) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位:千円)

区分	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
月初残高	0	73,503	233,646	321,650
借入額	73,503	160,143	88,004	0
償還額	0	0	0	321,650
月末残高	73,503	233,646	321,650	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0円

7-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	平成23年度 末現在高	平成24年度			調整額	平成24年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
介護保険事業運営基金	144,210	1,503	5,862			139,851	

8. 平成 24 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

決算の概要について

平成 24 年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は、17,697 千円で、前年度に比べ歳入は 725 千円、4.3%増、歳出は 17,697 千円で、前年に比べ 1,271 千円、7.7%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入が 15,328 千円で、一般会計からの繰入金は 1,824 千円で、前年度繰越金が 545 千円でした。

歳出は、総務費中嘱託職員の報酬などが 12,710 千円（前年度比 1,650 千円、14.9%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が 4,864 千円（前年度比 450 千円、13.8%減）となっています。

計画書作成件数は、3,613 件（前年度比 197 件、5.8%増）となっています。

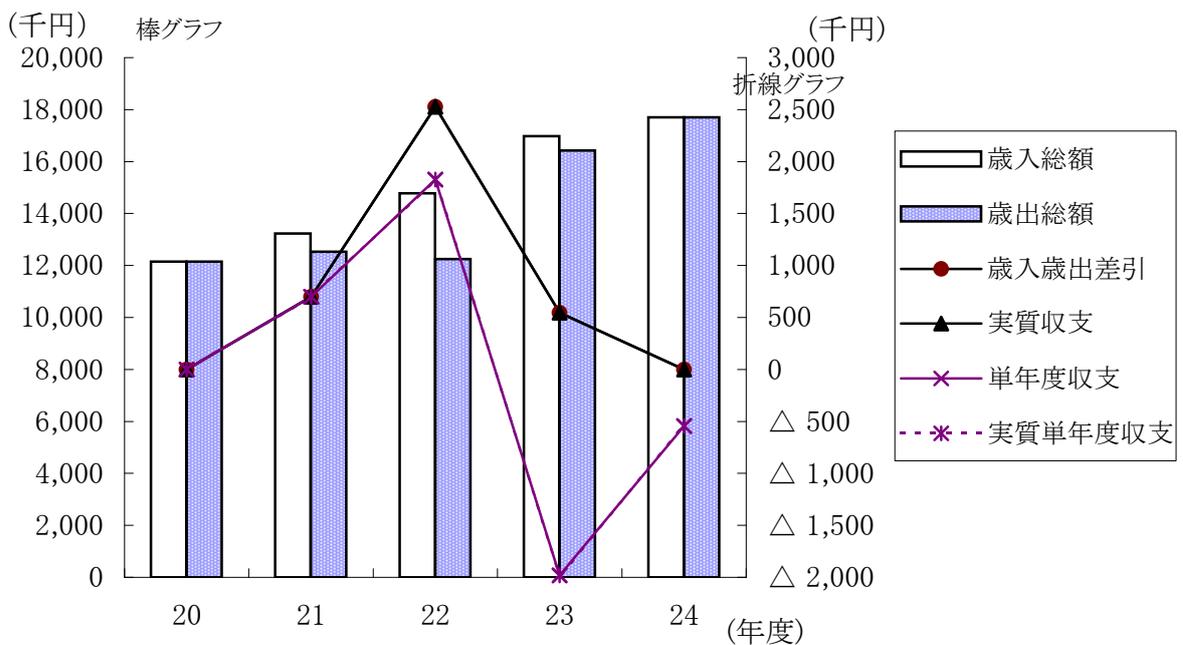
平成24年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 A	12,148	13,228	14,777	16,972	17,697
歳出総額 B	12,148	12,527	12,249	16,426	17,697
歳入歳出差引 C=A-B	0	701	2,528	546	0
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	0	701	2,528	546	0
単年度収支	0	701	1,827	△ 1,982	△ 546
実質単年度収支	0	701	1,827	△ 1,982	△ 546

附図 決算の推移



決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

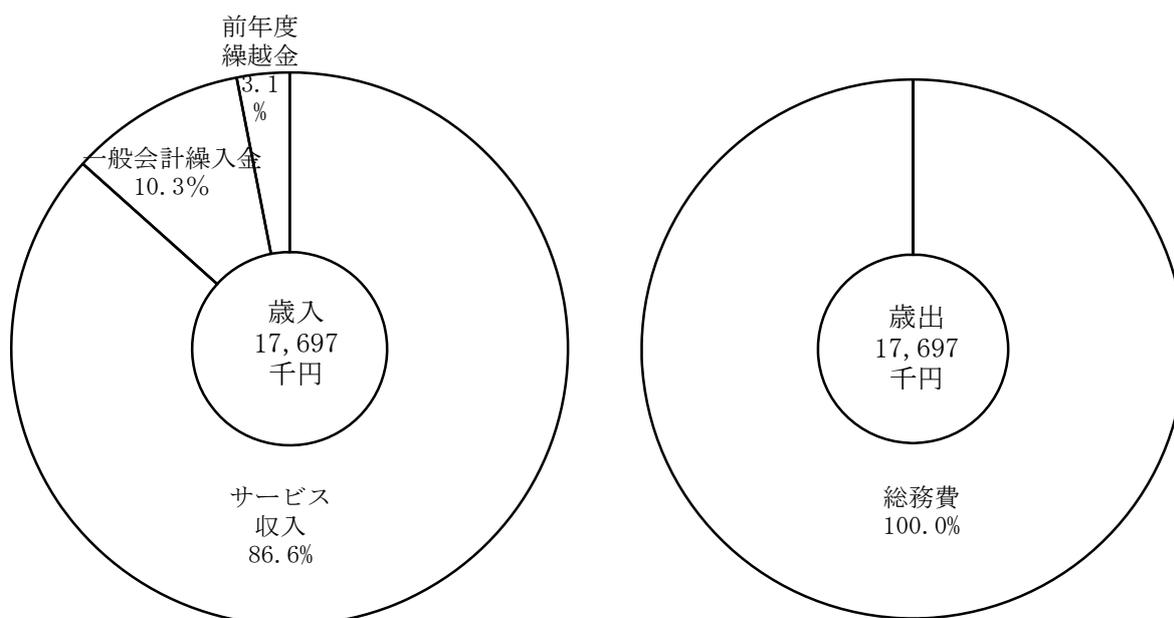
区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	15,328	86.6	14,443	85.1	885	6.1
一 般 会 計 繰 入 金	1,824	10.3	0	0.0	1,824	皆増
前 年 度 繰 越 金	545	3.1	2,529	14.9	△ 1,984	△ 78.4
歳 入 合 計	17,697	100.0	16,972	100.0	725	4.3

歳出

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	17,697	100.0	16,426	100.0	1,271	7.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	17,697	100.0	16,426	100.0	1,271	7.7

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成24年4月～平成25年3月)	要支援1・2の認定者数延べ総数 (平成23年4月～平成24年3月)
初回認定者数	257	182
更新・変更者数	393	440
合計	650	622

(2) 月別要支援1・2の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	平成24年度				平成23年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定 者数	更新・変 更延べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
3月	—	—	—	295	—	—	—	287
4月	54	17	37	294	36	13	23	280
5月	54	24	30	304	37	9	28	275
6月	52	22	30	305	55	10	45	279
7月	52	18	34	312	52	13	39	276
8月	67	24	43	306	53	29	24	280
9月	50	20	30	304	60	15	45	287
10月	59	22	37	301	62	18	44	290
11月	46	24	22	303	47	18	29	292
12月	50	21	29	307	48	15	33	295
1月	57	23	34	289	51	10	41	295
2月	60	21	39	293	65	18	47	280
3月	49	21	28	—	56	14	42	—
計	650	257	393	3,613	622	182	440	3,416

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	平成24年度						平成23年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	108	769	41	292	149	1,061	88	627	35	249	123	897
継続計画書 作成	2,205	9,085	1,259	5,187	3,464	14,272	1,924	7,927	1,369	5,640	3,293	13,567
合計	2,313	9,854	1,300	5,479	3,613	15,333	2,012	8,554	1,404	5,889	3,416	14,464

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
月初残高	0	1,268	3,422	3,076
借入額	1,268	2,154	0	0
償還額	0	0	346	3,076
月末残高	1,268	3,422	3,076	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0円

9. 平成 24 年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

平成 24 年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が 440,409 千円で、歳出が 429,632 千円となりました。

歳入では、保険料が 281,484 千円で、現年度の収納率は 99.5%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が 13,236 千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が 135,272 千円でした。

歳出では、総務費が 13,943 千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、414,360 千円（保険料分 279,089 千円、保険基盤安定分 135,271 千円）となっています。

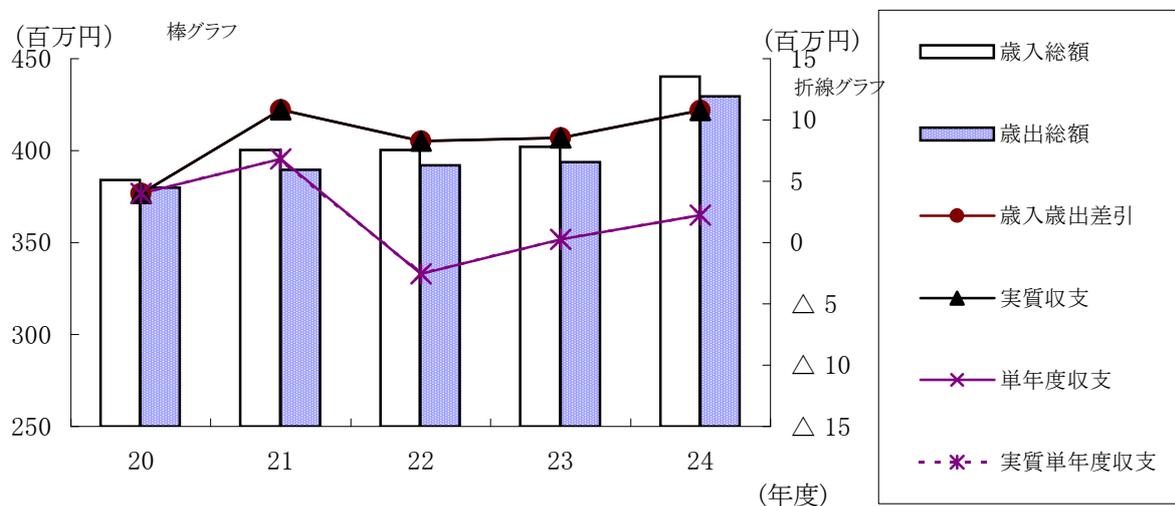
平成24年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
歳 入 総 額 A	383,908	400,434	400,439	402,136	440,409
歳 出 総 額 B	379,908	389,612	392,148	393,587	429,632
歳入歳出差引 C=A-B	4,000	10,822	8,291	8,549	10,777
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	4,000	10,822	8,291	8,549	10,777
単 年 度 収 支	4,000	6,822	△ 2,531	258	2,228
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	4,000	6,822	△ 2,531	258	2,228

附図 決算の推移



決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

歳入

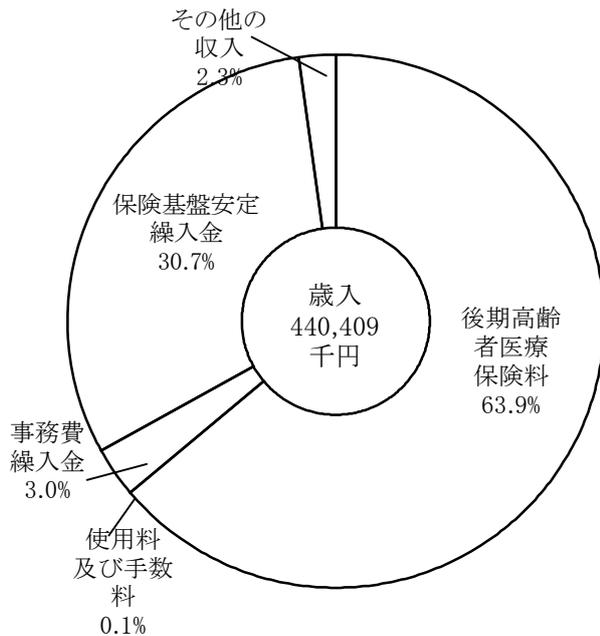
区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	281,484	63.9	252,853	62.9	28,631	11.3
使用料及び手数料	147	0.1	152	0.1	△ 5	△ 3.3
一般会計繰入金	148,508	33.7	139,875	34.7	8,633	6.2
事務費繰入金	13,236	3.0	12,889	3.2	347	2.7
保険基盤安定繰入金	135,272	30.7	126,986	31.5	8,286	6.5
その他の収入	10,270	2.3	9,256	2.3	1,014	11.0
歳入合計	440,409	100.0	402,136	100.0	38,273	9.5

歳出

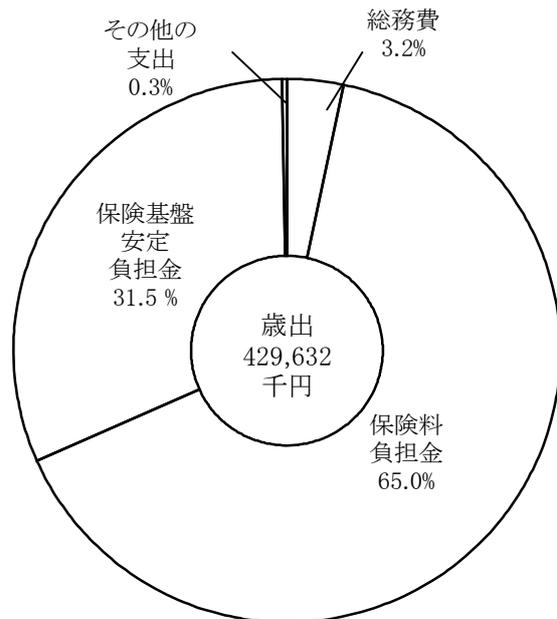
区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	13,943	3.2	12,724	3.2	1,219	9.6
広域連合納付金	414,360	96.5	379,923	96.6	34,437	9.1
保険料負担金	279,089	65.0	252,937	64.3	26,152	10.3
保険基盤安定負担金	135,271	31.5	126,986	32.3	8,285	6.5
その他の支出	1,329	0.3	940	0.2	389	41.4
歳出合計	429,632	100.0	393,587	100.0	36,045	9.2

【附図】

歳入構成



歳出構成



9-3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度			平成 23 年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 B	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年分	195,708	196,219	100.3	184,918	185,393	100.3	10,826	5.8
(2) 普通徴収現年分	86,461	84,474	97.7	68,542	66,160	96.5	18,314	27.7
(3) 滞納繰越分	3,269	791	24.2	3,019	1,300	43.1	△ 509	△ 39.2
合計	285,438	281,484	98.6	256,479	252,853	98.6	28,631	11.3

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較	
		48,625	44,065	4,560

※平成25年3月31日現在 被保険者数5,803人で算定

9-4 表

後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	平成 24 年度末		平成 23 年度末	
	被 保 険 者 数	5,803	100.0%	5,752
現役並み所得者 ①	180	3.1%	164	2.9%
一般 ②	2,240	38.6%	2,367	41.2%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,271	21.9%	1,251	21.7%
低所得Ⅱ該当者 ④	2,006	34.6%	1,970	34.2%
障害認定者 ⑤（再掲）	106	1.8%	110	1.9%

① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上

② ①・③・④以外

③ 世帯全員が市町村民税非課税

④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合

⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		平成 24 年度			平成 23 年度		
保 険 料	均等割額	51,793円			48,931円		
	所得割率	10.35%			8.94%		
	賦課限度額	55万円			50万円		
軽 減	9割軽減	1,623人	軽減額	72,940,558円	1,614人	軽減額	68,850,150円
	8.5割軽減	1,776人	軽減額	75,921,314円	1,753人	軽減額	71,326,289円
	7割軽減		軽減額			軽減額	
	5割軽減	235人	軽減額	5,980,041円	205人	軽減額	4,807,562円
	2割軽減	419人	軽減額	4,211,785円	438人	軽減額	4,127,653円
	5割軽減(被扶養者)	232人	軽減額	5,824,661円	240人	軽減額	5,761,740円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
 - 2 軽減措置として、平成24年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
 - 3 9割・8.5割軽減額は、基盤安定制度対象額(7割軽減相当額)から算出した金額
 - ・9割軽減額：56,731,545円(※)÷7割×9割=72,940,558円
 - ・8.5割軽減額：62,523,435円(※)÷7割×8.5割=75,921,314円
- (※) 基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度	
被保険者数平均(3月～2月)(A)		5,780人		5,733人	
療 養 諸 費	保険者負担分	5,977,981		5,733,780	
	被保険者一部負担分	493,808		481,399	
	計(B)	6,471,789		6,215,179	
一人当たり療養諸費(B)/(A)		1,120		1,084	
受診件数(E)		161,060件		158,833件	
一人当たり受診件数(E)/(A)		27.9件		27.7件	

備考 給付については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金及び基金等繰替運用の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

イ) 基金繰替運用の状況

(単位：千円)

区分	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
月初残高	0	16,320	0	4,583
借入額	16,320	0	4,583	0
償還額	0	16,320	0	4,583
月末残高	16,320	0	4,583	0
借入先	一般会計財政調整基金			

支払利子 0円

10. 平成 24 年度公営企業会計決算の概要について

1 水道事業

平成 24 年度水道事業会計決算は、総収益が 197,939 千円で前年度に比べ 5.4%増、総費用が 221,756 千円で前年度に比べ 66.7%増、当年度純利益が△23,817 千円で前年度に比べ 143.5%減となりました。

総収益については、営業収益 197,038 千円(うち給水収益が 178,137 千円)、営業外収益 901 千円となりました。

総費用については、営業費用 154,117 千円、営業外費用 7,179 千円、特別損失 60,460 千円となりました。

本年度は、上下水道料金システムの構築等による総係費の増や昭和 61 年度から建設仮勘定の資産に計上していた水源開発にかかる調査委託費用において、10 年以上が経過したものについては、人口の減少など社会情勢の変動により情報としての価値が著しく低下したため、その資産 60,322 千円を建設仮勘定から除却したことにより特別損失が増となりました。その影響を受け、本年度は一時的な経営状態の悪化が見られますが、次年度以降は改善される見込みです。

しかしながら、老朽施設の更新改良や災害対策のための施設整備に多くの費用が必要となるため、今後の経営は厳しくなるものと予想されます。引き続き水道事業を取り巻く情勢を見据え、経営の安定化に努めます。

2 工業用水道事業

平成 24 年度工業用水道事業会計決算は、総収益が 12,140 千円、総費用が 12,140 千円となり、当年度純利益が 0 円となりました。

総収益については、営業外収益 12,140 千円(うち他会計補助金 12,137 千円)となりました。

総費用については、営業費用 8,667 千円、営業外費用 3,473 千円となりました。

平成 18 年度から計画水量の販売が始まりましたが、現在給水事業者との契約が無く、本年度は収益の 99.9%が他会計からの補助金となっています。一方、配水管等施設の維持管理は必要不可欠であることから本事業の経営は非常に厳しい状況にあります。水需要については不透明感が強いですが、関係機関と協力し、計画水量の販売に努めます。

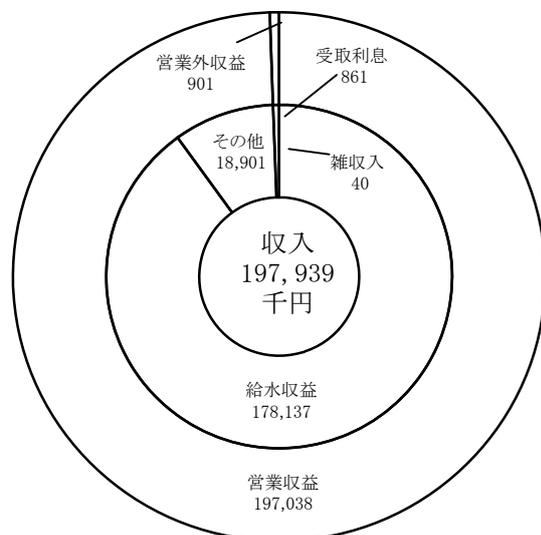
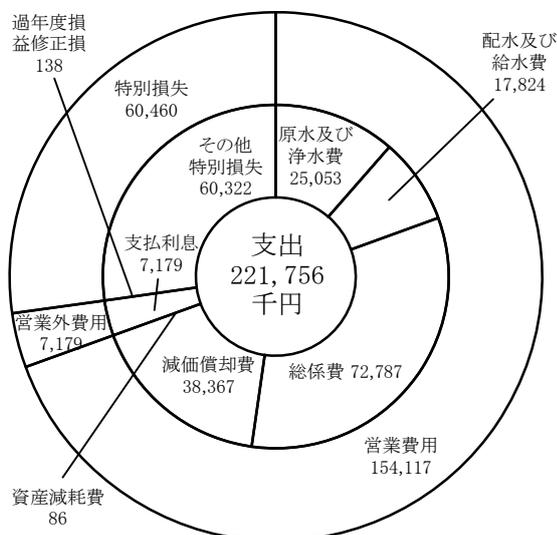
10-1表

決算の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成24年度 決算 ア	平成23年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	197,939	187,727	10,212	5.4
(1) 営業収益	197,038	185,777	11,261	6.1
ア) 給水収益	178,137	179,921	△ 1,784	△ 1.0
イ) その他	18,901	5,856	13,045	222.8
(2) 営業外収益	901	1,950	△ 1,049	△ 53.8
ア) 受取利息	861	1,523	△ 662	△ 43.5
イ) 他会計負担金	0	0	0	—
ウ) 雑収益	40	427	△ 387	△ 90.6
(3) 特別収益	0	0	0	—
2. 総費用 (B)	221,756	133,000	88,756	66.7
(1) 営業費用	154,117	124,915	29,202	23.4
ア) 原水及び浄水費	25,053	23,094	1,959	8.5
イ) 配水及び給水費	17,824	14,152	3,672	25.9
ウ) 受託工事費	0	0	0	—
エ) 総係費	72,787	48,174	24,613	51.1
オ) 減価償却費	38,367	39,366	△ 999	△ 2.5
カ) 資産減耗費	86	129	△ 43	△ 33.3
キ) その他営業費用	0	0	0	—
(2) 営業外費用	7,179	7,853	△ 674	△ 8.6
ア) 支払利息	7,179	7,674	△ 495	△ 6.5
イ) その他営業外費用	0	179	△ 179	皆減
ウ) 期間外費用	0	0	0	—
(3) 特別損失	60,460	232	60,228	25,960.3
ア) 過年度損益修正損	138	232	△ 94	△ 40.5
イ) その他特別損失	60,322	0	60,322	皆増
3. 純利益 (A-B)	△ 23,817	54,727	△ 78,544	△ 143.5



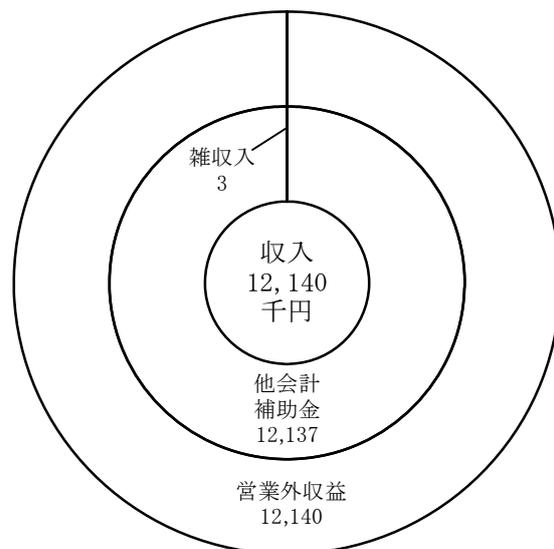
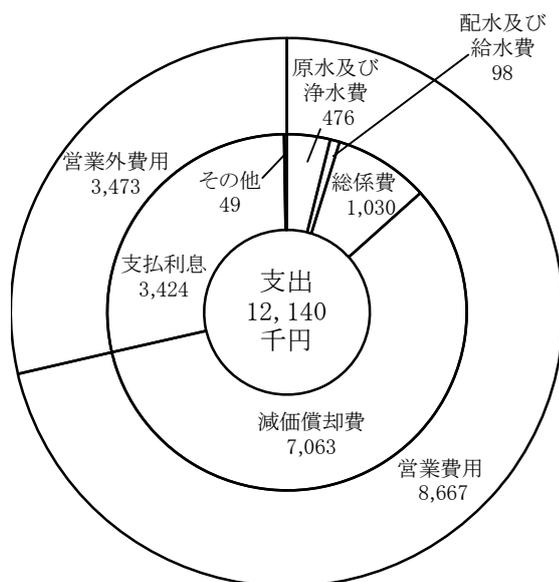
10-2表

決算の状況

(工業用水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成24年度 決算 ア	平成23年度 決算 イ	対前年度比較	
			増減額 (ア-イ) =ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)
1. 総収益 (A)	12,140	12,532	△ 392	△ 3.1
(1) 営業収益	0	0	0	—
ア) 給水収益	0	0	0	—
イ) その他	0	0	0	—
(2) 営業外収益	12,140	12,532	△ 392	△ 3.1
ア) 受取利息	0	0	0	—
イ) 他会計補助金	12,137	12,529	△ 392	△ 3.1
ウ) 雑収益	3	3	0	0.0
(3) 特別収益	0	0	0	—
2. 総費用 (B)	12,140	12,532	△ 392	△ 3.1
(1) 営業費用	8,667	8,887	△ 220	△ 2.5
ア) 原水及び浄水費	476	500	△ 24	△ 4.8
イ) 配水及び給水費	98	170	△ 72	△ 42.4
ウ) 受託工事費	0	0	0	—
エ) 総係費	1,030	1,034	△ 4	△ 0.4
オ) 減価償却費	7,063	7,183	△ 120	△ 1.7
カ) 資産減耗費	0	0	0	—
キ) その他営業費用	0	0	0	—
(2) 営業外費用	3,473	3,645	△ 172	△ 4.7
ア) 支払利息	3,424	3,591	△ 167	△ 4.7
イ) その他営業外費用	49	54	△ 5	△ 9.3
ウ) 期間外費用	0	0	0	—
(3) 特別損失	0	0	0	—
3. 純利益 (A-B)	0	0	0	—



10-3表

公営企業会計業務の概要

(1) 決算

(単位：千円)

区分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	197,939	221,756	△ 23,817
工業用水道事業	12,140	12,140	0

(2) 事業の概要

区分	水道
事業開始年月日	S25. 12. 25
計画給水人口 (人)	15,207
現在給水人口 (人)	14,441
導送配水管延長 (m)	101,006
配水能力 (m ³ /日)	6,300
年間総配水量 (m ³)	1,963,693
一日最大配水量 (m ³ /日)	6,299
年間総有収水量 (m ³)	1,743,544
基本料金 (円)	840
超過料金 (円)	94
給水原価 (円)	92.51
供給単価 (円)	102.17

区分	工業用水道
事業開始年月日	H18. 3. 17
給水事業者数	0
導送配水管延長 (m)	3,360
配水能力 (m ³ /日)	1,000
年間総配水量 (m ³)	0
年間基本水量 (m ³)	-
基本料金 (円/m ³)	28
特定料金 (円/m ³)	28
超過料金 (円/m ³)	56

(3) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分		平成24年度			平成23年度			対前年度比較	
		使用料 調定額	収納額A	徴収率 (%)	使用料 調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)
水道事業	現年分	187,125	171,839	91.8	188,917	173,729	92.0	△ 1,890	△ 1.1
	過年分	16,877	15,298	90.6	16,896	15,227	90.1	71	0.5

※公営企業会計には出納整理期間がないため、平成25年3月31日までに入金されていないものは納入期限が経過していないものも含め、すべて未収額に計上される。

(4) 積立金の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度		調整額	平成24年度末 現在高
		積立金	取崩し額		
減債積立金	71,500	5,000			76,500
建設改良積立金	338,000	45,000			383,000
計	409,500	50,000			459,500

(5) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度 末現在高	平成24年度 借入額	平成24年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
水道事業債	291,493	0	18,344	7,179	25,523	273,149	145,915	127,234
工業用水道事業債	218,962	0	10,823	3,424	14,247	208,139	85,832	122,307

(6) 一時借入金の状況

なし

(7) 普通建設事業の状況

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
公共下水道北部分区工事に伴う配水管布設替工事	繰越	25,691				25,691
上水道配水管布設替工事他2件設計委託	現年	3,938				3,938
八王子配水池耐震診断委託	現年	3,360				3,360
八王子配水池地質調査解析委託	現年	7,637				7,637
上水道配水管布設替他2件工事	現年	43,886				43,886
合計		84,512				84,512